

令和2年度

小樽市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見書

小樽市監査委員

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の着眼点	1
4 審査の実施内容	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	1
1 決算総括	2
【一般会計】	4
【特別会計】	14
2 繰出金及び繰入金	16
第4 市債の状況	17
第5 債務負担行為の状況	18
第6 長期借入金の状況	19
第7 資金収支の状況	20
第8 財産の状況	21
第9 意見	22
【資料編】	23
一般会計款別決算<歳入>	25
一般会計款別決算<歳出>	35
特別会計款別決算	49

(注)

- 文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。
そのため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
また、「収入率」及び「執行率」が99.95%以上100%未満の場合は「99.9%」と、「収入率」が100%超100.05%未満の場合は「100.1%」とそれぞれ表示しています。
- 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりです。
「 - 」・・・該当する数値がない又は増減がないもの
「0」、「0.0」・・・該当する数値はあるが表示単位未満のもの
「△」・・・減少
「ポイント」・・・百分率(%)で表された二つ以上の数値の差
「皆増」・・・前年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの
「皆減」・・・本年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの

令和2年度 小樽市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

令和2年度小樽市一般会計及び各特別会計歳入歳出に係る決算審査の実施結果について、以下のとおり意見を付します。

なお、審査の実施に当たっては、小樽市監査基準（令和2年小樽市監査委員告示第3号）に準拠しました。

第1 審査の概要

1 審査の種類 決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和2年度 小樽市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度 小樽市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度 小樽市青果物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度 小樽市水産物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度 小樽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度 小樽市住宅事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度 小樽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度 小樽市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

3 審査の着眼点

市長から提出された各会計歳入歳出決算書その他の書類について、関係法令に従い適正に処理されているか、また、各計数が正確であることを着眼点としました。

4 審査の実施内容

(1) 審査に付された書類（地方自治法第233条第2項に基づくもの）

- ① 令和2年度 各会計歳入歳出決算書
- ② 令和2年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ③ 令和2年度 実質収支に関する調書
- ④ 令和2年度 財産に関する調書

(2) 審査の方法

前記書類の検証を行いました。また、例月出納検査における支出調書類の検査や資金運用等の結果を参考としたほか、必要に応じ関係部署に説明を求め審査を実施しました。

(3) 審査の期間 令和3年7月13日 ～ 令和3年8月26日

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書その他の書類は、関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿、証書類と符合し、正確であると認められました。

第3 決算の概要

決算の概要は、次のとおりです。

1 決算総括

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりです。

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	前年度形式収支	
	円	円	円	円	円	
一般会計	74,632,062,840	71,552,288,996	71,367,766,400	184,522,596	160,731,259	
特別会計	32,641,344,000	32,274,891,997	31,711,160,428	563,731,569	385,528,915	
港湾整備事業	554,947,000	552,854,058	541,590,339	11,263,719	-	
青果物卸売市場事業	46,561,000	38,818,627	38,818,627	-	-	
水産物卸売市場事業	34,590,000	33,097,996	33,097,996	-	-	
国民健康保険事業	13,921,431,000	13,532,195,531	13,408,073,046	124,122,485	121,515,797	
住宅事業	811,581,000	803,818,321	757,260,585	46,557,736	21,151,132	
介護保険事業	15,003,410,000	15,041,359,153	14,719,077,246	322,281,907	201,642,796	
後期高齢者医療事業	2,268,824,000	2,272,748,311	2,213,242,589	59,505,722	41,219,190	
合計	107,273,406,840	103,827,180,993	103,078,926,828	748,254,165	546,260,174	
前年度合計	92,596,521,840	89,036,165,130	88,489,904,956	546,260,174		
比較増減	金額	14,676,885,000	14,791,015,863	14,589,021,872	201,993,991	
	比率(%)	15.9	16.6	16.5	37.0	

本年度の一般会計は、当初予算編成に当たって、引き続き臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の減少が見込まれる中、必要性などを考慮した上で歳出の圧縮に努めてもなお、財源不足を生じることから、財政調整基金の取崩し等による財源対策により収支均衡が図られました。また、国の補正予算に対応して、特別定額給付金や子育て世帯・ひとり親世帯への臨時特別給付金のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用し、各種事業に係る補正予算を講じて積極的な実施に努められました。

決算の状況を見ると、歳入において、市税などが予算を上回るとともに、歳出では、生活保護費や職員給与費のほか、他会計繰出金などで不用額が生じたことにより、形式収支で184,523千円の黒字を生じ、11年連続の黒字となりました。

特別会計は、港湾整備事業、国民健康保険事業、住宅事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各特別会計において、それぞれ剰余金を生じました。

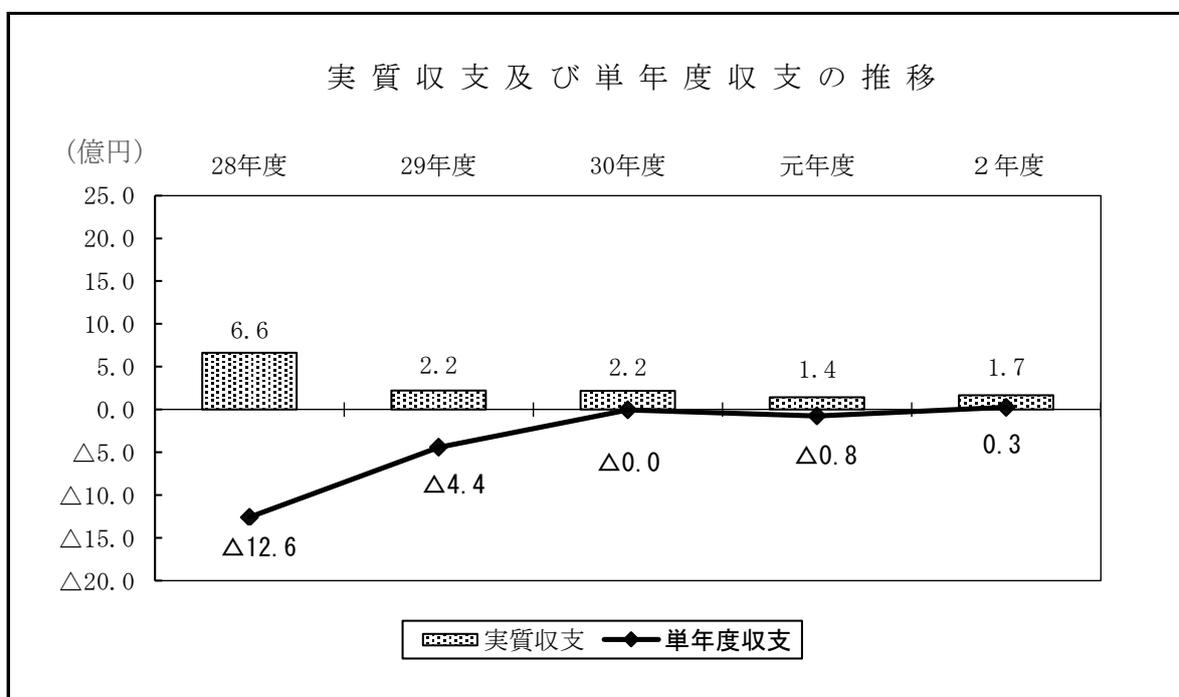
なお、各特別会計の決算収支の状況は、14ページに記載しています。

一般会計の決算規模と実質収支等の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	千円	千円	千円
歳 入 決 算 額 (A)	71,552,289	55,722,802	15,829,487
歳 出 決 算 額 (B)	71,367,766	55,562,071	15,805,695
形 式 収 支 (C=A-B)	184,523	160,731	23,791
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	18,952	20,406	△1,454
実 質 収 支 (E=C-D)	165,571	140,325	25,245
前 年 度 実 質 収 支 (F)	140,325	215,823	△75,498
単 年 度 収 支 (G=E-F)	25,245	△75,498	100,743
積 立 金 (H)	70,216	108,222	△38,006
繰 上 償 還 額 (I)	-	-	-
積 立 金 取 崩 し 額 (J)	250,000	550,000	△300,000
実 質 単 年 度 収 支 (K=G+H+I-J)	△154,539	△517,276	362,737

本年度の一般会計の実質収支は、165,571千円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は25,245千円の黒字となりました。また、単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を除いた実質単年度収支は、財政調整基金への積立てや取崩しが行われた結果、154,539千円の赤字となりました。

なお、一般会計の実質収支及び単年度収支の推移は、次のとおりです。



【 一 般 会 計 】

本年度の一般会計における決算収支の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
歳 入 決 算 額	71,552,288,996	55,722,802,414	15,829,486,582	28.4
歳 出 決 算 額	71,367,766,400	55,562,071,155	15,805,695,245	28.4
歳入歳出差引額	184,522,596	160,731,259	23,791,337	14.8
翌年度へ繰り越すべき財源	18,951,746	20,405,840	△1,454,094	△7.1
実 質 収 支	165,570,850	140,325,419	25,245,431	18.0

本年度の一般会計における決算の状況は、歳入71,552,289千円に対し、歳出は71,367,766千円で、差引き184,523千円の剰余金を生じ、このうち継続費及び繰越明許費の財源として18,952千円を翌年度へ繰り越したことから実質収支は165,571千円の黒字となりました。

なお、歳入歳出差引額は、前年度と比較すると、歳入の増加額15,829,487千円が歳出の増加額15,805,695千円を上回ったことから23,791千円増加しました。

1 歳 入

(1) 歳入の概要

歳入決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	74,632,062,840	59,046,118,840	15,585,944,000	26.4
調 定 額	76,936,689,872	60,887,300,664	16,049,389,208	26.4
収 入 済 額	71,552,288,996	55,722,802,414	15,829,486,582	28.4
不 納 欠 損 額	47,752,858	76,048,557	△28,295,699	△37.2
収 入 未 済 額	5,337,404,449	5,089,446,904	247,957,545	4.9
収 入 済 額 中 還 付 未 済 額	756,431	997,211	△240,780	△24.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	△3,079,773,844	△3,323,316,426	243,542,582	△7.3
収 入 率	対 予 算 (%)	95.9	94.4	1.5 ポイント
	対 調 定 (%)	93.0	91.5	1.5 ポイント

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は95.9%で3,079,774千円の減収となりました。これは主に、市税で88,543千円の増収となりましたが、国庫支出金で1,505,271千円、繰入金で741,861千円、市債で718,890千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると15,829,487千円（28.4%）増加しました。これは主に、地方交付税で1,003,628千円、繰入金で265,853千円それぞれ減少しましたが、市税で344,094千円、地方消費税交付金で508,496千円、国庫支出金で14,238,468千円、市債で1,636,683千円それぞれ増加したためです。

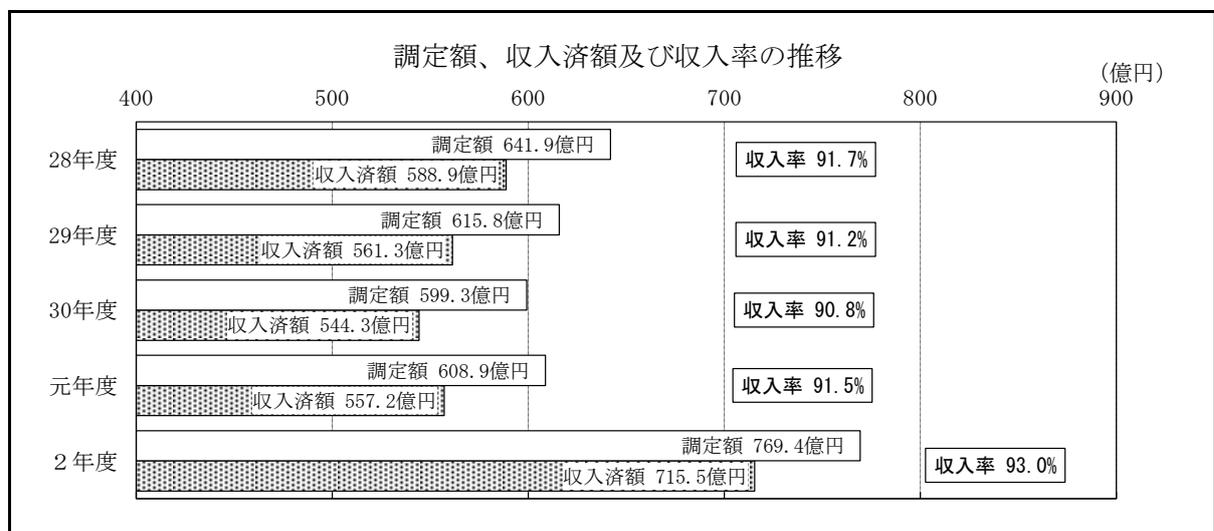
また、収入未済額を前年度と比較すると247,958千円（4.9%）増加しました。

歳入の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額	予算現額と 収入済額の比較	対予算 収入率	対調定 収入率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	13,849,900	18,948,826	13,938,443	27,226	4,983,888	732	88,543	100.6	73.6
2 地 方 譲 与 税	329,001	326,338	326,338	-	-	-	△2,663	99.2	100.0
3 利 子 割 交 付 金	8,000	9,344	9,344	-	-	-	1,344	116.8	100.0
4 配 当 割 交 付 金	25,000	22,578	22,578	-	-	-	△2,422	90.3	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,000	27,453	27,453	-	-	-	13,453	196.1	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	108,000	109,488	109,488	-	-	-	1,488	101.4	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,889,000	2,844,458	2,844,458	-	-	-	△44,542	98.5	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,000	33,658	33,658	-	-	-	658	102.0	100.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	-	-	-	-	-	△1	-	-
10 環 境 性 能 割 交 付 金	26,000	20,812	20,812	-	-	-	△5,188	80.0	100.0
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	395	399	399	-	-	-	4	101.0	100.0
12 地 方 特 例 交 付 金	58,144	58,144	58,144	-	-	-	-	100.0	100.0
13 地 方 交 付 税	14,808,213	14,756,210	14,756,210	-	-	-	△52,003	99.6	100.0
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 及 分 担 金 担 び 金	14,000	17,898	17,898	-	-	-	3,898	127.8	100.0
15 手 続 料 及 び 手 数 料	158,646	160,256	149,947	1,338	8,970	-	△8,699	94.5	93.6
16 手 数 料	949,394	872,612	863,124	901	8,611	24	△86,270	90.9	98.9
17 国 庫 支 出 金	26,934,009	25,428,738	25,428,738	-	-	-	△1,505,271	94.4	100.0
18 道 支 出 金	3,639,905	3,579,746	3,579,746	-	-	-	△60,159	98.3	100.0
19 財 産 収 入	54,235	53,967	51,792	-	2,175	-	△2,443	95.5	96.0
20 寄 附 金	405,391	422,184	422,184	-	-	-	16,793	104.1	100.0
21 繰 入 金	1,193,839	451,978	451,978	-	-	-	△741,861	37.9	100.0
22 繰 越 金	160,732	160,731	160,731	-	-	-	△1	99.9	100.0
23 諸 収 入	2,857,262	3,233,766	2,881,720	18,287	333,760	-	24,458	100.9	89.1
24 市 債	6,115,996	5,397,106	5,397,106	-	-	-	△718,890	88.2	100.0
歳 入 合 計	74,632,063	76,936,690	71,552,289	47,753	5,337,404	756	△3,079,774	95.9	93.0

なお、歳入の款別決算の詳細は、25ページ「一般会計款別決算<歳入>」に記載しています。

調定額、収入済額及び収入率の推移は、次のとおりです。



(2) 歳入決算の財源別構成

自主財源、依存財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポイ ント
自 主 財 源	18,919,919	26.4	18,651,063	33.5	268,856	1.4	△7.1
依 存 財 源	52,632,370	73.6	37,071,739	66.5	15,560,631	42.0	7.1
合 計	71,552,289	100.0	55,722,802	100.0	15,829,487	28.4	

自主財源は、前年度と比較すると268,856千円（1.4%）増加し、構成比率は7.1ポイント低下し26.4%となりました。これは主に、繰入金で減少しましたが、市税、寄附金、諸収入でそれぞれ増加したためです。

依存財源は、前年度と比較すると15,560,631千円（42.0%）増加しました。これは主に、地方交付税で減少しましたが、国庫支出金、市債でそれぞれ増加したためです。

一般財源、特定財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポイ ント
一 般 財 源	34,296,396	47.9	34,482,994	61.9	△186,598	△0.5	△14.0
特 定 財 源	37,255,893	52.1	21,239,808	38.1	16,016,085	75.4	14.0
合 計	71,552,289	100.0	55,722,802	100.0	15,829,487	28.4	

一般財源は、前年度と比較すると186,598千円（0.5%）減少し、構成比率は14.0ポイント低下し47.9%となりました。

特定財源は、前年度と比較すると16,016,085千円（75.4%）増加しました。

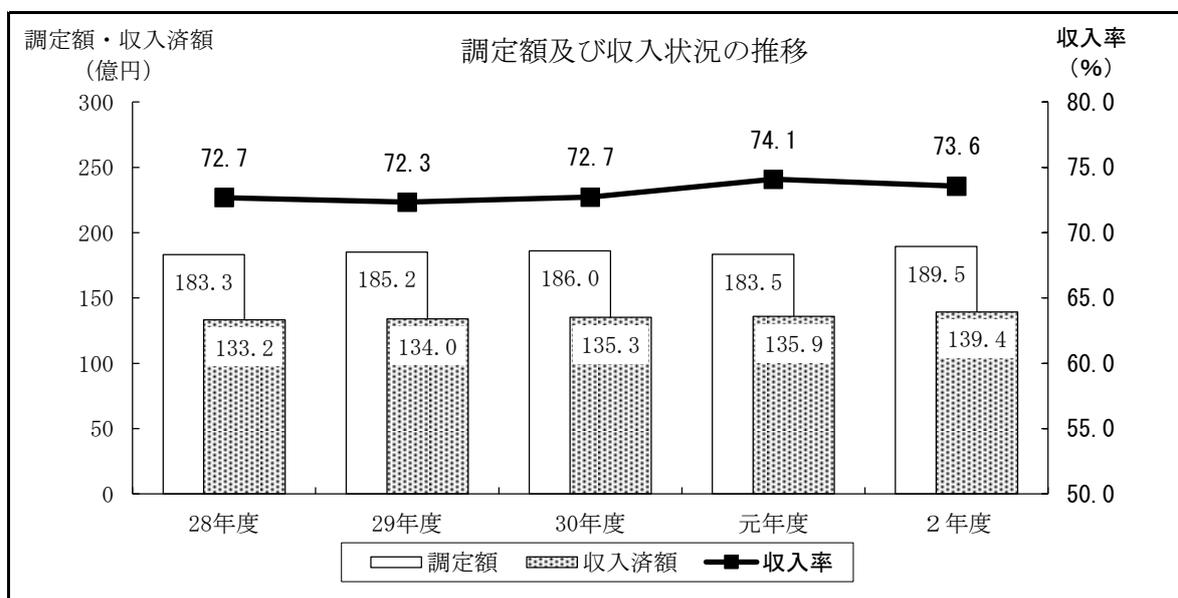
一般財源及び特定財源の主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
一 般 財 源	円	円	円	%
市税	13,938,443,463	13,594,349,393	344,094,070	2.5
法人事業税交付金	109,488,000	-	109,488,000	皆増
地方消費税交付金	2,844,458,000	2,335,962,000	508,496,000	21.8
市債（臨時財政対策債、減収補填債、徴収猶予特例債）	1,693,248,000	1,430,083,000	263,165,000	18.4
地方交付税	14,756,210,000	15,759,838,000	△1,003,628,000	△6.4
繰入金（特別会計繰入金、財政調整基金繰入金）	314,431,000	574,007,890	△259,576,890	△45.2
繰越金（前年度剰余金、継続費及び繰越明許費充当残額）	141,392,043	217,079,381	△75,687,338	△34.9
特 定 財 源				
国庫支出金	25,428,738,301	11,190,270,121	14,238,468,180	127.2
寄附金	422,184,186	165,292,795	256,891,391	155.4
諸収入	2,881,719,541	2,686,208,176	195,511,365	7.3
市債（一般財源に係るものを除く）	3,703,858,000	2,330,340,000	1,373,518,000	58.9
財産収入	51,792,255	144,389,989	△92,597,734	△64.1

なお、主な財源の収入状況は、次のとおりです。

ア 市 税

市税の調定額及び収入状況の推移は、次のとおりです。



市税の推移を見ると、本年度の収入済額は増加しており、前年度と比較すると、収入率は低下しています。

なお、税別の収入済額の推移は、次のとおりです。

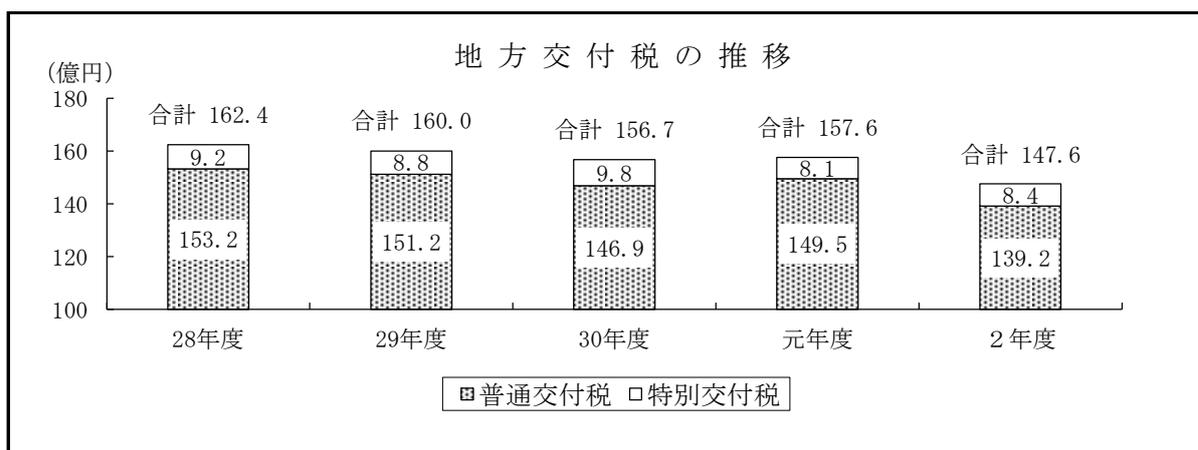
区 分	2年度		元年度		30年度		29年度		28年度	
	収入済額	すう勢比率								
市 民 税	億円	%								
個 人	53.1	94.6	55.0	98.0	56.9	101.3	56.7	100.9	56.2	100.0
法 人	42.8	99.6	43.4	100.9	43.3	100.7	43.0	99.9	43.0	100.0
固定資産税	10.3	78.3	11.7	88.6	13.6	103.5	13.7	103.9	13.2	100.0
たばこ税	64.6	118.4	58.4	106.9	55.9	102.4	55.2	101.1	54.6	100.0
都市計画税	8.6	84.8	9.2	91.0	9.4	92.7	9.6	95.2	10.1	100.0
都 市 計 画 税	10.6	102.4	10.9	105.1	10.5	101.0	10.5	101.4	10.4	100.0
そ の 他	2.4	123.8	2.4	124.6	2.6	134.1	1.9	100.7	1.9	100.0
計	139.4	104.6	135.9	102.1	135.3	101.6	134.0	100.6	133.2	100.0

(注) その他は、軽自動車税、特別土地保有税及び入湯税です。

税別の収入済額の推移を見ると、市民税は前年度に引き続き減少しました。固定資産税は増加傾向となっています。たばこ税は減少傾向となっています。また、都市計画税は年度により増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しています。

イ 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次のとおりです。



地方交付税の推移を見ると、減少傾向が続いており、本年度は前年度と比較すると1,003,628千円(6.4%)減少しました。

ウ 市債

市債の収入状況の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
一 般 財 源	億円 16.9	億円 14.3	億円 2.6	% 18.4	億円 17.1	億円 16.6	億円 16.0
臨時財政対策債	11.3	13.0	△1.7	△13.4	16.1	16.6	16.0
減収補填債	1.9	1.3	0.6	50.7	1.0	-	-
徴収猶予特例債	3.7	-	3.7	皆増	-	-	-
特 定 財 源	37.0	23.3	13.7	58.9	12.2	18.5	28.5
普 通 債	37.0	23.3	13.7	58.9	11.7	18.5	25.4
(うち過疎対策事業債)	(19.6)	(14.7)	(4.9)	(33.2)	(6.1)	(13.8)	(16.5)
退職手当債	-	-	-	-	0.5	-	3.1
合 計	54.0	37.6	16.4	43.5	29.3	35.0	44.5

一般財源に充てられる市債は、本年度は前年度と比較すると増加しました。これは主に、臨時財政対策債は減少しましたが、徴収猶予特例債が皆増したためです。

特定財源としての市債は、本年度は前年度と比較すると増加しました。これは、普通債の消防庁舎建設事業債などが増加したためです。

なお、市債の状況は、17ページ「第4 市債の状況」に記載しています。

2 歳 出

(1) 歳出の概要

歳出決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	74,632,062,840	59,046,118,840	15,585,944,000	26.4
支 出 済 額	71,367,766,400	55,562,071,155	15,805,695,245	28.4
執 行 率 (%)	95.6	94.1	1.5 ポイント	
翌 年 度 繰 越 額	1,403,518,065	399,832,840	1,003,685,225	251.0
不 用 額	1,860,778,375	3,084,214,845	△1,223,436,470	△39.7

支出済額を予算現額と比較すると、総務費などで1,403,518千円を翌年度へ繰り越したことから、不用額は1,860,778千円となりました。不用額の内訳は、民生費818,757千円、土木費223,078千円、教育費257,033千円です。

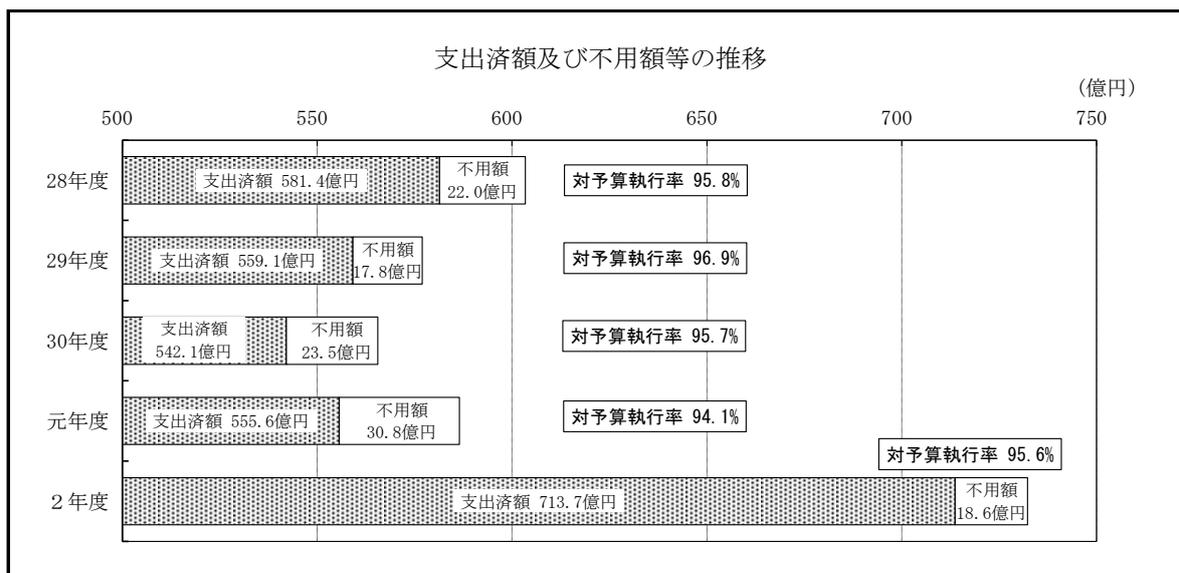
支出済額を前年度と比較すると15,805,695千円（28.4%）増加しました。これは主に、民生費で10,901,824千円、商工費で2,004,043千円、消防費で600,697千円、教育費で605,114千円それぞれ増加したためです。

歳出の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 減 (支出済額)	
							金 額	比 率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	264,820	260,735	98.5	-	4,085	255,635	5,100	2.0
2 総 務 費	2,929,470	2,632,632	89.9	174,956	121,881	2,298,294	334,338	14.5
3 民 生 費	36,499,020	35,676,350	97.7	3,913	818,757	24,774,525	10,901,824	44.0
4 衛 生 費	5,873,753	5,105,907	86.9	622,755	145,091	4,598,577	507,330	11.0
5 労 働 費	100,635	91,898	91.3	284	8,453	69,197	22,701	32.8
6 農 林 水 産 業 費	137,250	133,369	97.2	-	3,881	112,015	21,354	19.1
7 商 工 費	4,433,328	4,190,308	94.5	126,468	116,552	2,186,265	2,004,043	91.7
8 土 木 費	5,563,919	5,086,150	91.4	254,691	223,078	4,502,776	583,375	13.0
9 消 防 費	1,125,359	993,592	88.3	76,291	55,476	392,895	600,697	152.9
10 教 育 費	3,700,218	3,299,026	89.2	144,159	257,033	2,693,912	605,114	22.5
11 公 債 費	4,908,760	4,904,678	99.9	-	4,082	4,994,610	△89,932	△1.8
12 諸 支 出 金	553,167	550,896	99.6	-	2,271	607,796	△56,899	△9.4
13 職 員 給 与 費	8,524,219	8,442,224	99.0	-	81,995	8,075,573	366,651	4.5
14 予 備 費	18,145	-	-	-	18,145	-	-	-
歳 出 合 計	74,632,063	71,367,766	95.6	1,403,518	1,860,778	55,562,071	15,805,695	28.4

なお、歳出の款別決算の詳細は、35ページ「一般会計款別決算＜歳出＞」に記載しています。

支出済額及び不用額等の推移は、次のとおりです。



(2) 歳出決算の性質別構成

性質別決算（義務的経費・投資的経費・その他の経費）の状況は、次のとおりです。

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比 率
		円	%	円	%	円	%
義務的経費	人 件 費	9,575,185,593	13.4	9,160,099,517	16.5	415,086,076	4.5
	扶 助 費	17,106,290,447	24.0	17,388,874,266	31.3	△282,583,819	△1.6
	公 債 費	4,904,702,603	6.9	4,994,720,556	9.0	△90,017,953	△1.8
	計	31,586,178,643	44.3	31,543,694,339	56.8	42,484,304	0.1
投資的経費	普通建設事業費	4,007,412,154	5.6	2,560,675,929	4.6	1,446,736,225	56.5
	計	4,007,412,154	5.6	2,560,675,929	4.6	1,446,736,225	56.5
その他の経費	物 件 費	5,448,368,002	7.6	4,582,446,624	8.2	865,921,378	18.9
	維持補修費	1,951,597,148	2.7	1,591,020,600	2.9	360,576,548	22.7
	補助費等	18,484,459,057	25.9	6,111,921,034	11.0	12,372,538,023	202.4
	積立金	518,528,577	0.7	302,190,761	0.5	216,337,816	71.6
	貸付金	2,370,202,000	3.3	1,958,821,003	3.5	411,380,997	21.0
	繰出金	7,001,020,819	9.8	6,911,300,865	12.4	89,719,954	1.3
	計	35,774,175,603	50.1	21,457,700,887	38.6	14,316,474,716	66.7
歳 出 合 計		71,367,766,400	100.0	55,562,071,155	100.0	15,805,695,245	28.4

支出済額を前年度と比較すると、義務的経費で42,484千円（0.1%）、投資的経費で1,446,736千円（56.5%）、その他の経費で14,316,475千円（66.7%）それぞれ増加しました。

また、構成比率を前年度と比較すると、義務的経費で12.5ポイント低下し、投資的経費で1.0ポイント、その他の経費で11.5ポイントそれぞれ上昇しました。

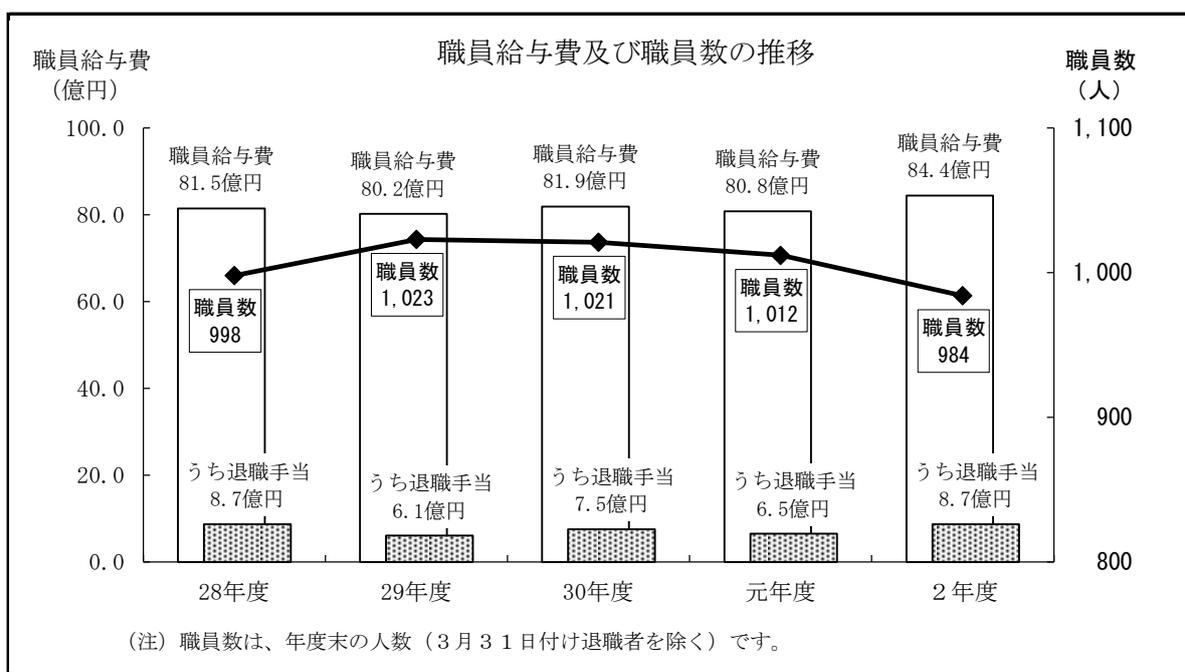
なお、性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	2 年度		元年度		30年度		29年度		28年度	
	支出済額	すう勢比率								
	億円	%								
義務的経費	315.9	97.6	315.4	97.5	316.8	97.9	319.4	98.7	323.7	100.0
投資的経費	40.1	126.9	25.6	81.1	13.0	41.3	25.5	80.9	31.6	100.0
その他の経費	357.7	158.2	214.6	94.9	212.2	93.8	214.2	94.7	226.2	100.0
歳 出 合 計	713.7	122.7	555.6	95.6	542.1	93.2	559.1	96.2	581.4	100.0

主な性質別経費の内訳は、次のとおりです。

ア 人件費（義務的経費）

人件費のうち職員給与費及び職員数の推移は、次のとおりです。

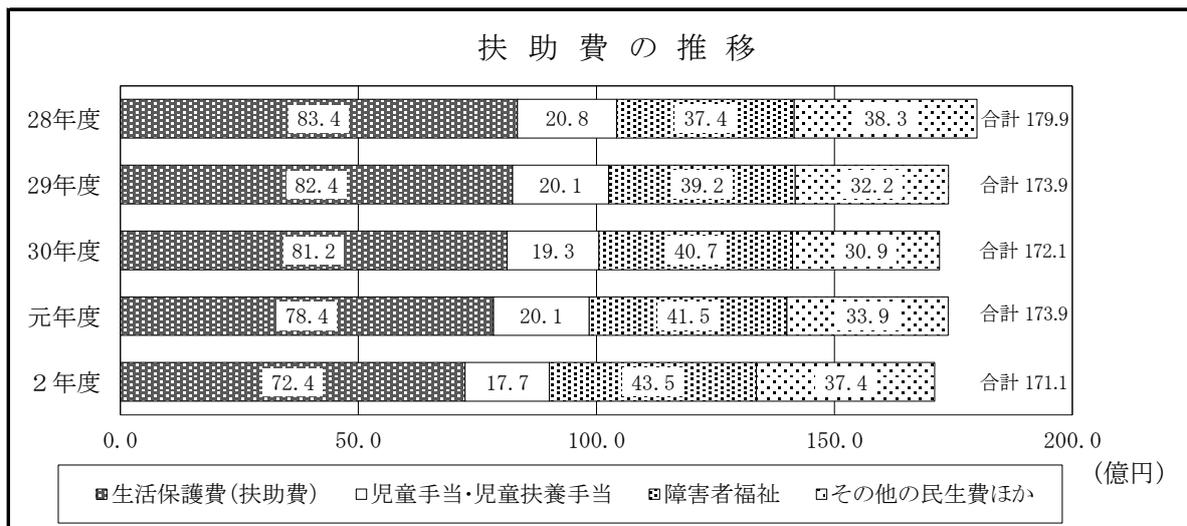


職員給与費は、給与改定や退職者数など年度により増減がありますが、本年度は前年度と比較すると増加しました。これは主に退職手当で増加したためです。

なお、職員給与費の詳細は、47ページに記載しています。

イ 扶助費（義務的経費）

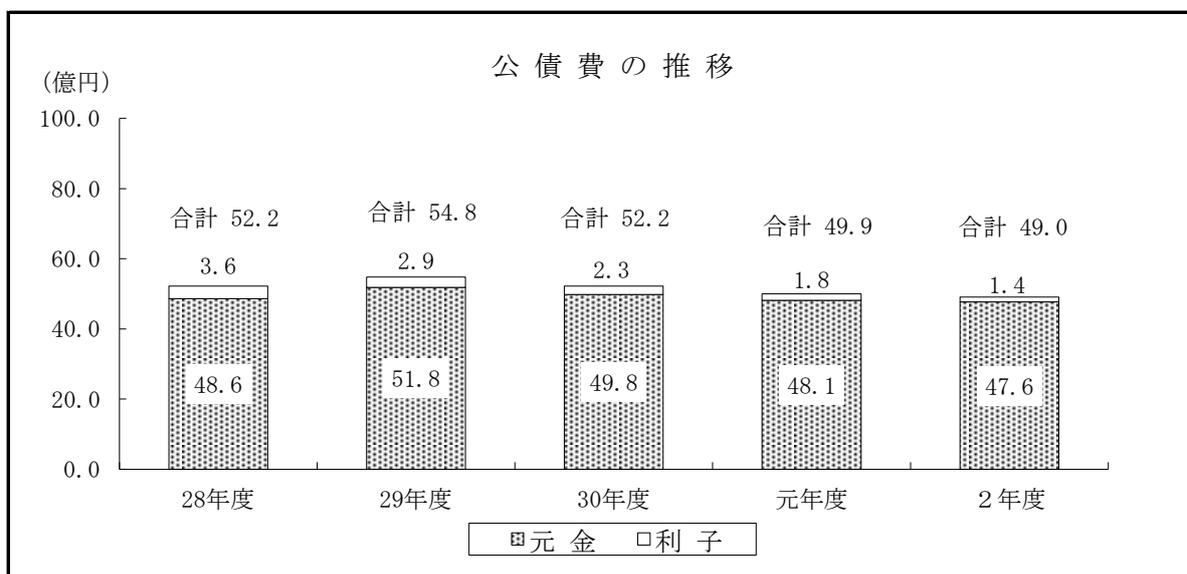
扶助費の推移は、次のとおりです。



扶助費の推移を見ると、生活保護費（扶助費）は減少傾向が続いています。児童手当・児童扶養手当は、本年度は減少しました。また、障害者福祉は訓練等給付費や障害児給付費などの増により、増加傾向が続いています。

ウ 公債費（義務的経費）

公債費の推移は、次のとおりです。



公債費の推移を見ると、引き続き、元金、利子ともに減少傾向が続いています。

エ 普通建設事業費（投資的経費）

普通建設事業費の推移は、次のとおりです。

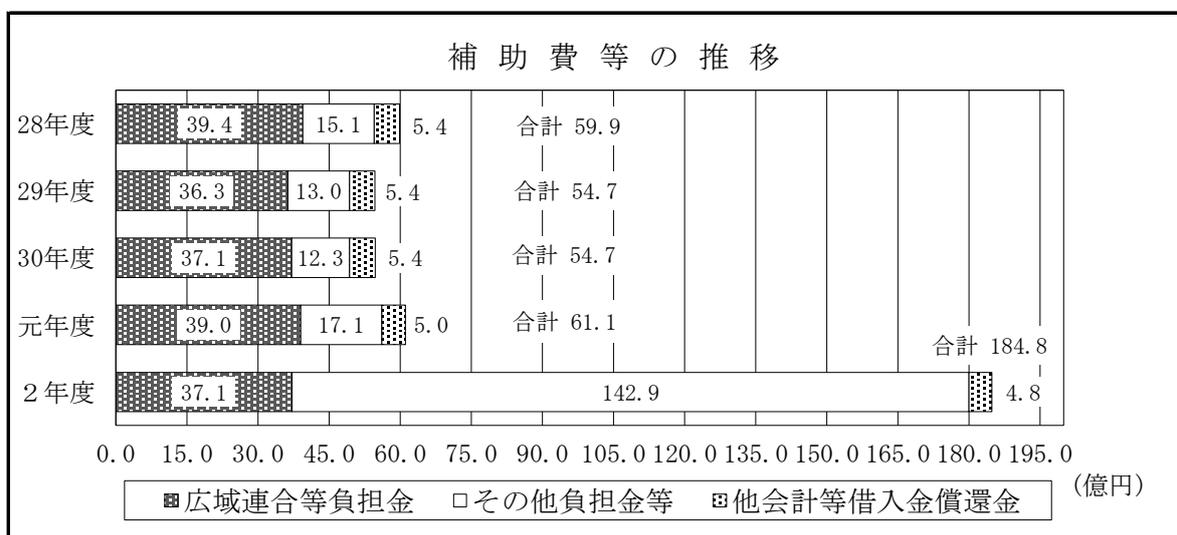
区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
普通建設事業費	40.1	25.6	14.5	56.5	13.0	25.5	31.6

普通建設事業費の推移を見ると、年度により増減がありますが、本年度は前年度と比較すると1,446,736千円（56.5%）増加しました。

本年度の主な内訳は、道路橋りょう費の臨時市道整備事業費319,700千円、港湾費の国直轄工事費負担金（第3号ふ頭岸壁改良事業費）473,925千円、消防費の消防署手宮支署建設事業費666,546千円です。

オ 補助費等（その他の経費）

補助費等の推移は、次のとおりです。



補助費等の推移を見ると、年度により増減がありますが、本年度は前年度と比較すると12,372,538千円（202.4%）増加しました。これは主に、広域連合等負担金において、北しりべし廃棄物処理広域連合負担金で120,685千円減少しましたが、その他負担金等において、特別定額給付金給付事業費で11,413,907千円皆増したためです。

【 特 別 会 計 】

各特別会計における決算収支は、次のとおりです。

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円	円
港 湾 整 備 事 業	本 年 度	554,947,000	552,854,058	541,590,339	11,263,719	-	11,263,719
	前 年 度	1,141,648,000	1,111,441,979	1,111,441,979	-	-	-
	比較増減額	△586,701,000	△558,587,921	△569,851,640	11,263,719	-	11,263,719
	比率 (%)	△51.4	△50.3	△51.3	皆増	-	皆増
青 果 物 卸 売 市 場 事 業	本 年 度	46,561,000	38,818,627	38,818,627	-	-	-
	前 年 度	46,140,000	40,526,645	40,526,645	-	-	-
	比較増減額	421,000	△1,708,018	△1,708,018	-	-	-
	比率 (%)	0.9	△4.2	△4.2	-	-	-
水 産 物 卸 売 市 場 事 業	本 年 度	34,590,000	33,097,996	33,097,996	-	-	-
	前 年 度	37,121,000	35,336,481	35,336,481	-	-	-
	比較増減額	△2,531,000	△2,238,485	△2,238,485	-	-	-
	比率 (%)	△6.8	△6.3	△6.3	-	-	-
国 民 健 康 保 険 事 業	本 年 度	13,921,431,000	13,532,195,531	13,408,073,046	124,122,485	-	124,122,485
	前 年 度	14,164,247,000	14,123,225,256	14,001,709,459	121,515,797	-	121,515,797
	比較増減額	△242,816,000	△591,029,725	△593,636,413	2,606,688	-	2,606,688
	比率 (%)	△1.7	△4.2	△4.2	2.1	-	2.1
住 宅 事 業	本 年 度	811,581,000	803,818,321	757,260,585	46,557,736	-	46,557,736
	前 年 度	734,450,000	709,822,336	688,671,204	21,151,132	-	21,151,132
	比較増減額	77,131,000	93,995,985	68,589,381	25,406,604	-	25,406,604
	比率 (%)	10.5	13.2	10.0	120.1	-	120.1
介 護 保 険 事 業	本 年 度	15,003,410,000	15,041,359,153	14,719,077,246	322,281,907	-	322,281,907
	前 年 度	15,191,450,000	15,074,579,760	14,872,936,964	201,642,796	-	201,642,796
	比較増減額	△188,040,000	△33,220,607	△153,859,718	120,639,111	-	120,639,111
	比率 (%)	△1.2	△0.2	△1.0	59.8	-	59.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	本 年 度	2,268,824,000	2,272,748,311	2,213,242,589	59,505,722	-	59,505,722
	前 年 度	2,188,569,000	2,172,691,511	2,131,472,321	41,219,190	-	41,219,190
	比較増減額	80,255,000	100,056,800	81,770,268	18,286,532	-	18,286,532
	比率 (%)	3.7	4.6	3.8	44.4	-	44.4
産 業 廃 棄 物 処 分 事 業	本 年 度	-	-	-	-	-	-
	前 年 度	46,778,000	45,738,748	45,738,748	-	-	-
	比較増減額	△46,778,000	△45,738,748	△45,738,748	-	-	-
	比率 (%)	皆減	皆減	皆減	-	-	-
計	本 年 度	32,641,344,000	32,274,891,997	31,711,160,428	563,731,569	-	563,731,569
	前 年 度	33,550,403,000	33,313,362,716	32,927,833,801	385,528,915	-	385,528,915
	比較増減額	△909,059,000	△1,038,470,719	△1,216,673,373	178,202,654	-	178,202,654
	比率 (%)	△2.7	△3.1	△3.7	46.2	-	46.2

各特別会計の収支状況は、次のとおりです。

港湾整備事業は、歳入552,854千円に対し、歳出541,590千円で差引き11,264千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

国民健康保険事業は、歳入13,532,196千円に対し、歳出13,408,073千円で差引き124,122千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

なお、概算交付を受けた国庫支出金等のうち55,808千円については、翌年度に精算が予定されています。

住宅事業は、歳入803,818千円に対し、歳出757,261千円で差引き46,558千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

介護保険事業は、歳入15,041,359千円に対し、歳出14,719,077千円で差引き322,282千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

なお、概算交付を受けた国庫支出金等のうち83,790千円については、翌年度に精算が予定されています。

後期高齢者医療事業は、歳入2,272,748千円に対し、歳出2,213,243千円で差引き59,506千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

この剰余金は、本年度の出納整理期間（令和3年4月及び5月）に収納された後期高齢者保険料で、翌年度に後期高齢者医療広域連合納付金として支出される予定です。

その他の事業は、歳入、歳出同額で決算を了しました。

なお、特別会計における建設事業の主な内訳は、港湾整備事業の多目的荷役機械延命化対策事業費84,500千円、青果物卸売市場事業の定温庫冷蔵設備更新事業費3,472千円、住宅事業の市営住宅改善事業費（長寿命化改善事業費）210,844千円です。

各特別会計決算の詳細は、49ページ「特別会計款別決算」に記載しています。

2 繰出金及び繰入金

一般会計から他会計（特別会計及び企業会計）への繰出金の決算は、次のとおりです。

会 計 名		予算現額	支出済額	不用額	歳出科目
特 別 会 計		千円	千円	千円	
	青果物卸売市場事業	22,014	21,054	960	商工費
	水産物卸売市場事業	5,449	5,278	171	商工費
	国民健康保険事業	1,069,269	1,036,119	33,150	民生費
	住 宅 事 業	2,425	179	2,246	土木費
	介護保険事業	2,359,988	2,328,049	31,939	民生費
	後期高齢者医療事業	653,300	651,546	1,754	民生費
計	4,112,445	4,042,224	70,221		
企 業 会 計	病 院 事 業	1,733,966	1,733,966	-	衛生費
	水 道 事 業	58,163	57,050	1,113	民生費、衛生費、消防費
	下 水 道 事 業	1,088,079	1,081,629	6,450	民生費、衛生費、土木費
	簡易水道事業	97,925	86,151	11,774	衛生費
	計	2,978,133	2,958,797	19,336	
合 計	7,090,578	7,001,021	89,557		

支出済額を予算現額と比較すると、89,557千円の不用額を生じました。この主な内訳は、特別会計で国民健康保険事業33,150千円、介護保険事業31,939千円、企業会計で簡易水道事業11,774千円です。

繰出金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	千円	千円	千円	%	
特 別 会 計	青果物卸売市場事業	21,054	18,797	2,257	12.0
	水産物卸売市場事業	5,278	6,986	△1,708	△24.4
	国民健康保険事業	1,036,119	1,072,446	△36,328	△3.4
	住 宅 事 業	179	-	179	皆増
	介護保険事業	2,328,049	2,206,610	121,439	5.5
	後期高齢者医療事業	651,546	623,496	28,049	4.5
	産業廃棄物処分事業	-	13,505	△13,505	皆減
	計	4,042,224	3,941,840	100,384	2.5
企 業 会 計	病 院 事 業	1,733,966	1,589,289	144,677	9.1
	水 道 事 業	57,050	77,037	△19,987	△25.9
	下 水 道 事 業	1,081,629	1,204,534	△122,904	△10.2
	簡易水道事業	86,151	98,601	△12,450	△12.6
	計	2,958,797	2,969,460	△10,664	△0.4
合 計	7,001,021	6,911,301	89,720	1.3	

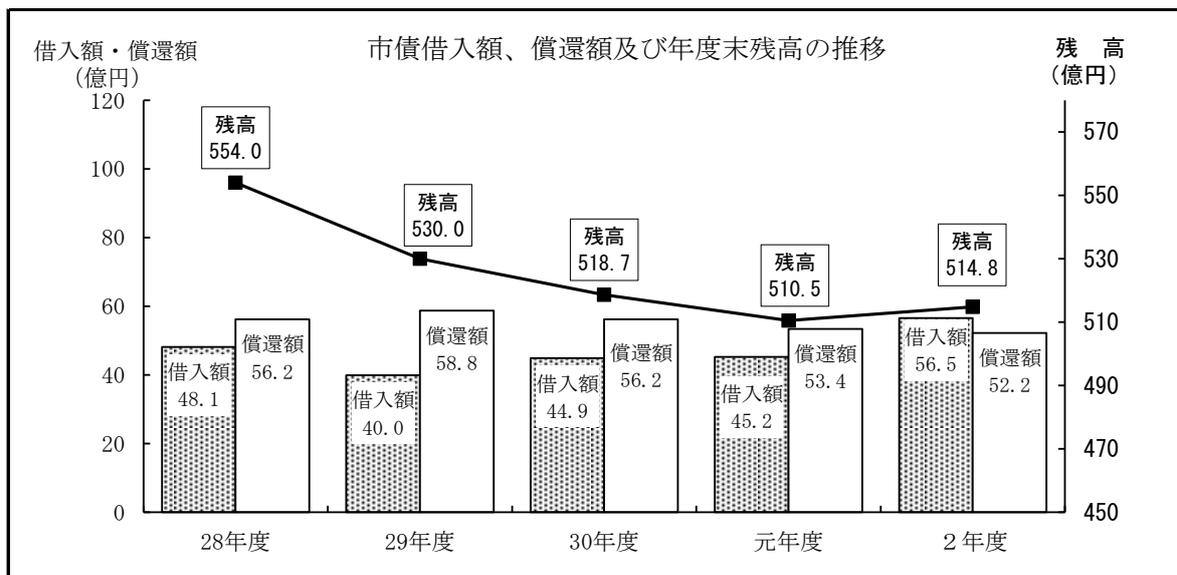
支出済額を前年度と比較すると、特別会計は100,384千円（2.5%）増加しました。これは主に、産業廃棄物処分事業で13,505千円皆減し、国民健康保険事業で36,328千円減少しましたが、介護保険事業で121,439千円増加したためです。

また、企業会計は10,664千円（0.4%）減少しました。これは、病院事業で144,677千円増加しましたが、水道事業で19,987千円、下水道事業で122,904千円、簡易水道事業で12,450千円それぞれ減少したためです。

なお、他会計から一般会計への繰入金は、港湾整備事業特別会計からの64,431千円で、前年度と比較すると、40,423千円（168.4%）増加しました。

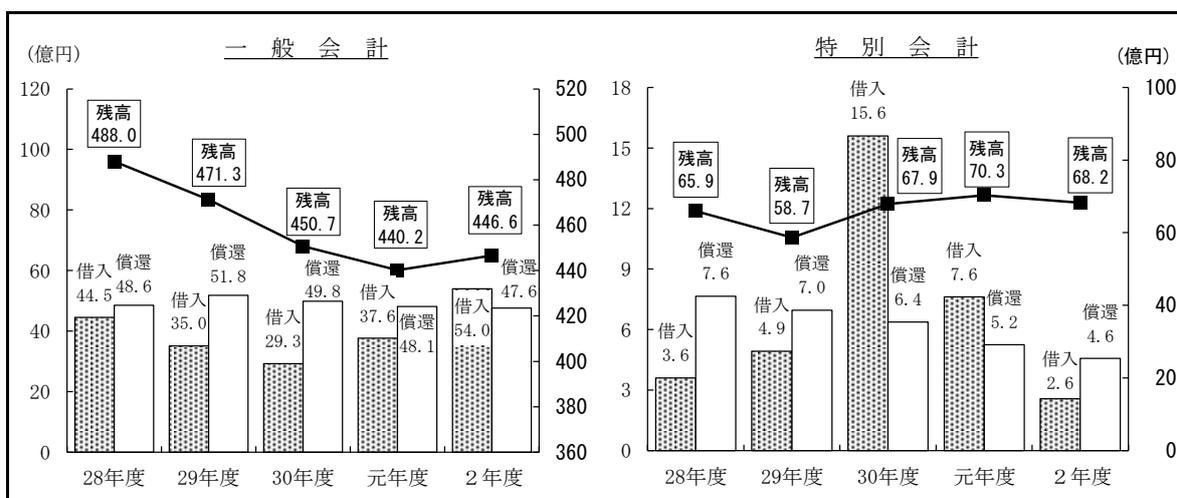
第4 市債の状況

市債（一般会計及び特別会計）の推移は、次のとおりです。



市債残高は減少傾向が続いていましたが、本年度は借入額が償還額を上回ったため、年度末残高は増加しました。

一般会計、特別会計別の市債の推移は、次のとおりです。



本年度末残高を前年度と比較すると、一般会計では641,511千円増加し、特別会計では208,769千円減少しました。

本年度の借入額及び償還額を前年度と比較すると、一般会計においては、借入額は増加しましたが、これは主に、徴収猶予特例債で皆増し、消防庁舎建設事業債で増加したためです。また、償還額は減少しましたが、これは主に、衛生債、港湾債でそれぞれ減少したためです。

特別会計においては、借入額は減少しましたが、これは主に、港湾整備事業で減少したためです。また、償還額も減少しましたが、これは主に、港湾整備事業で減少したためです。

なお、元年度末で廃止した産業廃棄物処分事業の市債残高8,779千円は、一般会計に引き継がれました。

第5 債務負担行為の状況

債務負担行為（一般会計及び特別会計）の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末		前年度末		比較増減		
	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	
	円	円	円	円	円	円	
物件 購入 等	土地・ 物件購入	183,024,020	35,551,531	218,575,551	19,273,057	△35,551,531	16,278,474
	製造・ 工事請負	150,588,000	775,641,677	792,293,147	390,841,200	△641,705,147	384,800,477
	小 計	333,612,020	811,193,208	1,010,868,698	410,114,257	△677,256,678	401,078,951
そ の 他	2,971,332,042	1,430,793,966	3,278,150,195	1,204,056,557	△306,818,153	226,737,409	
債務保証	-	-	-	-	-	-	
合 計	3,304,944,062	2,241,987,174	4,289,018,893	1,614,170,814	△984,074,831	627,816,360	

本年度末における翌年度以降の支出予定額は3,304,944千円となっています。

この主なものは、土地・物件購入で小樽商業高校施設等取得費180,496千円、製造・工事請負で臨時市道整備事業55,022千円、その他で公の施設の指定管理者に係る管理代行業務費1,589,252千円、情報化推進事業費395,020千円、行政情報システム整備事業費174,366千円、学校給食センター運営費（調理等業務委託料）210,848千円です。

なお、本年度末における翌年度以降の支出予定額を前年度と比較すると、984,075千円減少しました。

第6 長期借入金の状況

一般会計決算収支と他会計及び基金からの長期借入金の推移は、次のとおりです。

年度	一般会計決算収支			長期借入金		
	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	借入額	償還額	借入残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H14	67,350,046	67,205,237	144,809	400,000	-	400,000
H15	65,699,322	65,654,748	44,574	800,000	-	1,200,000
H16	66,709,071	67,888,847	△1,179,776	350,000	200,000	1,350,000
H17	62,299,353	63,702,681	△1,403,328	650,000	250,000	1,750,000
H18	60,963,040	62,147,050	△1,184,010	780,000	350,000	2,180,000
H19	54,122,896	55,419,488	△1,296,592	864,748	200,000	2,844,748
H20	54,623,883	55,274,101	△650,218	1,080,000	230,000	3,694,748
H21	56,971,185	56,998,108	△26,923	965,000	200,000	4,459,748
H22	57,927,091	56,727,067	1,200,024	913,000	300,648	5,072,100
H23	58,217,099	57,043,371	1,173,728	507,000	96,400	5,482,700
H24	59,052,395	58,895,638	156,757	-	96,550	5,386,150
H25	60,184,284	59,897,780	286,504	-	748,841	4,637,309
H26	56,240,126	55,642,267	597,859	-	410,420	4,226,889
H27	58,086,332	56,113,898	1,972,434	-	480,764	3,746,125
H28	58,885,487	58,142,171	743,316	-	525,547	3,220,578
H29	56,134,376	55,913,732	220,644	-	526,860	2,693,717
H30	54,432,670	54,207,345	225,325	-	531,389	2,162,328
R元	55,722,802	55,562,071	160,731	-	493,683	1,668,645
R2	71,552,289	71,367,766	184,523	-	476,469	1,192,176

形式収支は、平成22年度以降黒字を計上しています。

なお、本年度の長期借入金の残高は、476,469千円を償還したことから、1,192,176千円となりました。

長期借入金の借入先別の内訳は、次のとおりです。

借入先		借入累計額	本年度償還額	償還累計額	本年度末残高
		千円	千円	千円	千円
企業会計	水道事業会計	1,725,000	-	1,725,000	-
	下水道事業会計	2,860,000	241,269	1,790,624	1,069,376
	産業廃棄物等処分事業会計	590,000	50,000	510,000	80,000
	小計	5,175,000	291,269	4,025,624	1,149,376
基金	土地開発基金	510,000	-	510,000	-
	社会福祉事業資金基金	760,000	100,000	760,000	-
	まちづくり事業資金基金	330,000	26,400	287,200	42,800
	その他の基金	534,748	58,800	534,748	-
小計	2,134,748	185,200	2,091,948	42,800	
合計	7,309,748	476,469	6,117,572	1,192,176	

(注) 水道事業会計及び土地開発基金については、平成25年度で償還を終了しています。

第7 資金収支の状況

一般会計と特別会計を合わせた月別の資金収支状況は、次のとおりです。

区 分	収 入		支 出		残 高	
	収入額	(運用額・一時借入金)	支出額	(運用等償還額)	月末収支残高	(残 額)
	円	円	円	円	円	円
2年 4月	12,870,564,807	(6,000,000,000)	10,904,184,264	(5,000,000,000)	1,966,380,543	(1,000,000,000)
5月	18,705,295,297	(2,000,000,000)	8,367,235,137	(3,000,000,000)	12,304,440,703	(-)
6月	9,295,881,005	(-)	16,767,356,358	(-)	4,832,965,350	(-)
7月	6,228,262,466	(-)	6,165,758,313	(-)	4,895,469,503	(-)
8月	4,771,940,089	(-)	5,655,721,216	(-)	4,011,688,376	(-)
9月	8,603,922,181	(-)	9,574,937,813	(-)	3,040,672,744	(-)
10月	5,866,389,267	(1,000,000,000)	6,762,473,896	(-)	2,144,588,115	(1,000,000,000)
11月	7,455,881,122	(-)	7,194,783,531	(1,000,000,000)	2,405,685,706	(-)
12月	9,612,578,115	(1,661,779,817)	8,386,328,490	(-)	3,631,935,331	(1,661,779,817)
3年 1月	5,478,119,006	(1,000,004,985)	5,354,704,263	(-)	3,755,350,074	(2,661,784,802)
2月	4,791,082,266	(2,000,000,000)	6,515,018,428	(-)	2,031,413,912	(4,661,784,802)
3月	17,072,372,692	(4,000,000,000)	13,471,692,045	(2,000,000,000)	5,632,094,559	(6,661,784,802)
出納整理期間						
4月	6,799,701,775	(4,300,000,000)	11,884,277,207	(6,000,000,000)	547,519,127	(4,961,784,802)
5月	8,236,975,707	(-)	8,036,240,669	(4,961,784,802)	748,254,165	(-)

(注) 括弧書きの数値は収入額、支出額、月末収支残高それぞれの内数です。

なお、収入欄の(運用額・一時借入金)のうち、一時借入金については、予算で定める上限額25,000,000千円に対し、借入残額のピークは、3年3月における6,000,000千円となっています。

月別の現金預金の保管状況は、次のとおりです。

区 分	月末収支残高	保 管 内 訳			
		普通預金	定期預金	通知預金	釣 銭
	円	円	円	円	円
2年 4月	1,966,380,543	1,965,528,643	-	-	851,900
5月	12,304,440,703	12,303,588,803	-	-	851,900
6月	4,832,965,350	1,820,048,650	-	3,000,000,000	851,900
7月	4,895,469,503	2,882,552,803	-	2,000,000,000	851,900
8月	4,011,688,376	1,998,771,676	-	2,000,000,000	851,900
9月	3,040,672,744	1,027,756,044	-	2,000,000,000	851,900
10月	2,144,588,115	2,131,671,415	-	-	851,900
11月	2,405,685,706	1,392,769,006	-	1,000,000,000	851,900
12月	3,631,935,331	2,619,018,631	-	1,000,000,000	851,900
3年 1月	3,755,350,074	2,742,433,374	-	1,000,000,000	851,900
2月	2,031,413,912	2,018,497,212	-	-	851,900
3月	5,632,094,559	5,619,177,859	-	-	851,900
出納整理期間					
4月	547,519,127	535,454,327	-	-	
5月	748,254,165	717,237,619	-	-	

(注) 月末収支残高と保管内訳の合計額との差額は平成11年度の盗難事故による不足分です。

なお、出納整理期間の5月において、継続費及び繰越事業費の財源として18,951,746円が翌年度に繰り越されています。

第8 財産の状況

一般会計と特別会計を合わせた財産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
公 有 財 産			
土 地 (㎡)	6,858,492	9,214	6,867,706
行政財産 (㎡)	4,992,668	△25,941	4,966,727
公用財産 (㎡)	880,580	-	880,580
公共用財産 (㎡)	4,112,088	△25,941	4,086,147
普通財産 (㎡)	1,865,824	35,155	1,900,979
貸付地 (㎡)	166,874	△96	166,778
その他土地 (㎡)	1,698,950	35,251	1,734,201
建 物 (㎡)	617,077	5,378	622,455
行政財産 (㎡)	562,708	△3,437	559,271
公用財産 (㎡)	40,272	1,061	41,333
公共用財産 (㎡)	522,436	△4,498	517,938
普通財産 (㎡)	54,369	8,815	63,184
工 作 物 (基)	28	-	28
教 育 (基)	12	-	12
港 湾 (基)	13	-	13
保健衛生 (基)	1	-	1
産業観光 (基)	2	-	2
動 産 (隻)	1	-	1
無 体 財 産 権 (件)	2	-	2
有 価 証 券 (円)	182,170,000	-	182,170,000
出資による権利 (円)	485,782,835	-	485,782,835
物 品 (台)	1,822	9	1,831
債 権 (円)	225,876,600	△30,000,000	195,876,600
基 金			
山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	1,942,967	△1	1,942,966
立 木 (㎡)	32,431	-	32,431
教 育 山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	3,520,203	-	3,520,203
立 木 (㎡)	52,644	-	52,644
附帯施設 (㎡)	89	-	89
資 金 基 金 (株式含む) (円)	1,753,386,323	108,635,068	1,862,021,391
市営住宅敷金基金 (円)	58,699,887	△882,800	57,817,087
財 政 調 整 基 金 (円)	3,141,482,189	△479,697,387	2,661,784,802
介 護 給 付 費 準 備 基 金 (円)	1,071,331,731	217,702,437	1,289,034,168
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金 (円)	520,093,962	△76,331,401	443,762,561
小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金 (円)	184,661,535	47,097,924	231,759,459
ふるさと応援基金 (円)	148,955,037	109,751,896	258,706,933

(注) 1 物品は、取得価格が50万円以上のものを記載しています。

2 債権は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載しています。

本年度は、公有財産において、土地は旧小樽商業高等学校敷地の購入などにより9,214㎡、建物は旧小樽商業高等学校校舎の購入などにより5,378㎡それぞれ増加しました。

基金（山林及び教育山林基金を除く）においては、73,724千円減少しました。これは主に、資金基金で108,635千円、介護給付費準備基金で217,702千円、ふるさと応援基金で109,752千円それぞれ増加しましたが、財政調整基金で479,697千円減少したためです。

第9 意 見

一般会計及び各特別会計の決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、「小樽市収支改善プラン」の計画期間の2年目に当たり、これに基づき財政健全化に向けた収支の改善を図るべく事業実施に取り組まれているものと思料いたします。

このような状況の下、市税は前年度と比べて増加したものの、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が減少する中であって、子ども等の医療費助成の拡大や子どもの学習支援などの子育て支援施策をはじめ、橋りょうの長寿命化や道路の老朽化に伴う更新工事、施設の解体や取得のほか、更に、多くの新型コロナウイルス感染症対策関連事業を実施され、市民の安全・安心な生活の確保に向けたまちづくりに努められたことがうかがえます。

本年度の一般会計の実質収支を見ますと、平成22年度から11年連続の黒字となったことは、これまで全庁的に取り組まれてきた事務事業の見直しなどによる歳出削減や国の過疎対策などを有効に活用するなど、財政健全化に向けた取組を進めてきた努力の成果であると認識しております。

しかしながら、本年度末においても他会計や基金からの長期借入金は、現在その解消に向けて計画的に償還されているものの、多額の残高があることや、平成29年度から引き続いて財政調整基金の取崩しによる財源対策を講じたことなどから、実質単年度収支では5年連続の赤字となったことを考えますと、依然として厳しい財政状況にあることに変わりはありません。

本市を取り巻く状況は、人口減少の影響による税収の減少が懸念されるとともに、少子高齢化の進行による社会保障費の増加などが予想されることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、現状では歳入動向が不透明なことから、今後の不測の財政需要に備えるため、これまで以上に財政調整基金の確保など安定した財政基盤を確立することが不可欠であり、そのためにも、市税収入をはじめとする一般財源の確保や、滞納繰越分を含めた各種債権の早期回収などに努められることが肝要であると考えます。

新型コロナウイルス感染拡大により日本経済は大変厳しい状況が続いておりますが、今後におかれましても、引き続き真の財政再建に向けて収支改善プランの実施に取り組まれるとともに、市民ニーズや国の財政政策の動向などを的確に見極めながら、選択と集中による効率的かつ効果的な行財政運営に努められることを切に望むものです。

【 資 料 編 】

目 次

一般会計款別決算<歳入>	25
一般会計款別決算<歳出>	35
特別会計款別決算	49
港湾整備事業特別会計	50
青果物卸売市場事業特別会計	52
水産物卸売市場事業特別会計	54
国民健康保険事業特別会計	56
住宅事業特別会計	60
介護保険事業特別会計	62
後期高齢者医療事業特別会計	66

一般会計款別決算

< 歳 入 >

<歳 入>

款別の収入状況は、次のとおりです。

第1款 市 税

税 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
市 税 全 体	円 13,849,900,000	円 18,948,825,620	円 13,938,443,463	% 100.6	% 73.6	円 344,094,070	% 2.5
現年課税分	13,744,700,000	14,228,771,536	13,814,594,050	100.5	97.1	329,924,061	2.4
滞納繰越分	105,200,000	4,720,054,084	123,849,413	117.7	2.6	14,170,009	12.9
市 民 税	5,329,900,000	5,430,311,480	5,313,902,993	99.7	97.9	△191,005,427	△3.5
個 人	4,272,900,000	4,358,897,973	4,282,501,730	100.2	98.2	△54,512,634	△1.3
現年課税分	4,234,700,000	4,291,458,878	4,246,090,090	100.3	98.9	△52,901,088	△1.2
滞納繰越分	38,200,000	67,439,095	36,411,640	95.3	54.0	△1,611,546	△4.2
法 人	1,057,000,000	1,071,413,507	1,031,401,263	97.6	96.3	△136,492,793	△11.7
現年課税分	1,051,500,000	1,055,049,000	1,022,208,700	97.2	96.9	△140,638,537	△12.1
滞納繰越分	5,500,000	16,364,507	9,192,563	167.1	56.2	4,145,744	82.1
固定資産税	6,355,700,000	10,484,783,684	6,463,833,475	101.7	61.6	627,463,203	10.8
固定資産税	6,307,800,000	10,436,854,284	6,415,904,075	101.7	61.5	628,607,903	10.9
現年課税分	6,274,300,000	6,656,629,000	6,368,101,385	101.5	95.7	628,852,798	11.0
滞納繰越分	33,500,000	3,780,225,284	47,802,690	142.7	1.3	△244,895	△0.5
国有資産等所在市町村 交付金	47,900,000	47,929,400	47,929,400	100.1	100.0	△1,144,700	△2.3
軽自動車税	208,800,000	200,274,655	197,002,033	94.3	98.4	12,935,840	7.0
現年課税分	207,100,000	197,053,800	195,876,629	94.6	99.4	13,323,215	7.3
滞納繰越分	1,700,000	3,220,855	1,125,404	66.2	34.9	△387,375	△25.6
たばこ税	869,500,000	857,682,058	857,682,058	98.6	100.0	△62,404,057	△6.8
特別土地保有税	18,000,000	42,319,297	18,777,968	104.3	44.4	12,377,968	193.4
滞納繰越分	18,000,000	42,319,297	18,777,968	104.3	44.4	12,377,968	193.4
入湯税	21,000,000	23,170,700	23,170,700	110.3	100.0	△26,805,650	△53.6
都市計画税	1,047,000,000	1,910,283,746	1,064,074,236	101.6	55.7	△28,467,807	△2.6
現年課税分	1,038,700,000	1,099,798,700	1,053,535,088	101.4	95.8	△28,357,920	△2.6
滞納繰越分	8,300,000	810,485,046	10,539,148	127.0	1.3	△109,887	△1.0

(注) 国有資産等所在市町村交付金、たばこ税、入湯税は全て現年課税分です。

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は100.6%で88,543千円の増収となりました。これは主に、市民税で15,997千円の減収となりましたが、固定資産税で108,133千円、都市計画税で17,074千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると344,094千円(2.5%)増加しました。これは主に、市民税で191,005千円、たばこ税で62,404千円それぞれ減少しましたが、固定資産税で627,463千円増加したためです。

主な税別の調定額に対する収入率の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減	30年度	29年度	28年度
市 民 税	% 97.9	% 98.4	ポイント △0.5	% 98.3	% 97.7	% 97.3
個 人	98.2	98.4	△0.2	98.2	97.6	97.2
法 人	96.3	98.4	△2.1	98.7	98.0	97.8
固 定 資 産 税	61.6	60.6	1.0	58.0	57.9	58.3
軽 自 動 車 税	98.4	98.0	0.4	97.7	97.0	97.0
都 市 計 画 税	55.7	57.3	△1.6	54.7	55.0	55.3

収入未済額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入未済額	対調定	収入未済額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	112,204,216	2.1	84,100,521	1.5	28,103,695	33.4
固 定 資 産 税	4,002,889,134	38.2	3,781,766,684	39.2	221,122,450	5.8
軽 自 動 車 税	2,844,506	1.4	3,246,655	1.7	△402,149	△12.4
特別土地保有税	23,541,329	55.6	42,319,297	86.9	△18,777,968	△44.4
都 市 計 画 税	842,408,936	44.1	810,841,246	42.5	31,567,690	3.9
合 計	4,983,888,121	26.3	4,722,274,403	25.7	261,613,718	5.5

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

収入未済額は、前年度と比較すると261,614千円(5.5%)増加し、4,983,888千円となりました。これは主に、特別土地保有税で18,778千円減少しましたが、固定資産税で221,122千円、都市計画税で31,568千円それぞれ増加したためです。

なお、市税全体の調定額に対する収入未済額の割合は26.3%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇しました。

不納欠損額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	不納欠損額	対調定	不納欠損額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	4,904,102	0.1	7,898,496	0.1	△2,994,394	△37.9
固 定 資 産 税	18,087,675	0.2	21,068,178	0.2	△2,980,503	△14.1
軽 自 動 車 税	434,116	0.2	459,171	0.2	△25,055	△5.5
都 市 計 画 税	3,800,574	0.2	4,641,029	0.2	△840,455	△18.1
合 計	27,226,467	0.1	34,066,874	0.2	△6,840,407	△20.1

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

不納欠損額は、前年度と比較すると6,840千円(20.1%)減少し、27,226千円となりました。これは全ての区分で減少したためです。

なお、市税全体の調定額に対する不納欠損額の割合は0.1%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下しました。

第2款 地方譲与税

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
地 方 譲 与 税	329,001,000	326,337,704	326,337,704	99.2	100.0	4,412,689	1.4
地方揮発油譲与税	78,000,000	74,173,000	74,173,000	95.1	100.0	△1,549,000	△2.0
自動車重量譲与税	216,000,000	215,801,000	215,801,000	99.9	100.0	△2,269,000	△1.0
地方道路譲与税	1,000	-	-	-	-	△29	皆減
森林環境譲与税	16,000,000	16,072,000	16,072,000	100.5	100.0	8,509,000	112.5
特別とん譲与税	19,000,000	20,291,704	20,291,704	106.8	100.0	△278,282	△1.4

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.2%で2,663千円の減収となりました。

収入済額を前年度と比較すると4,413千円(1.4%)増加しました。これは主に、地方揮発油譲与税で1,549千円、自動車重量譲与税で2,269千円それぞれ減少しましたが、森林環境譲与税で8,509千円増加したためです。

第3款 利子割交付金 ～ 第14款 交通安全対策特別交付金

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
利子割交付金	8,000,000	9,344,000	9,344,000	116.8	100.0	1,283,000	15.9
配当割交付金	25,000,000	22,578,000	22,578,000	90.3	100.0	△3,498,000	△13.4
株式等譲渡所得割交付金	14,000,000	27,453,000	27,453,000	196.1	100.0	10,578,000	62.7
法人事業税交付金	108,000,000	109,488,000	109,488,000	101.4	100.0	109,488,000	皆増
地方消費税交付金	2,889,000,000	2,844,458,000	2,844,458,000	98.5	100.0	508,496,000	21.8
ゴルフ場利用税交付金	33,000,000	33,657,904	33,657,904	102.0	100.0	△2,812,432	△7.7
自動車取得税交付金	1,000	-	-	-	-	△33,255,371	皆減
環境性能割交付金	26,000,000	20,812,000	20,812,000	80.0	100.0	11,208,000	116.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	395,000	399,000	399,000	101.0	100.0	-	-
地方特例交付金	58,144,000	58,144,000	58,144,000	100.0	100.0	△60,865,000	△51.1
地方交付税	14,808,213,000	14,756,210,000	14,756,210,000	99.6	100.0	△1,003,628,000	△6.4
交通安全対策特別交付金	14,000,000	17,898,000	17,898,000	127.8	100.0	814,000	4.8

地方交付税（収入済額）の前年度比較は、次のとおりです。

区分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
普通交付税	13,915,213,000	14,952,016,000	△1,036,803,000	△6.9
特別交付税	840,997,000	807,822,000	33,175,000	4.1

第15款 分担金及び負担金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
分担金及び負担金	158,646,000	160,255,566	149,947,077	94.5	93.6	△44,558,830	△22.9
負担金	158,646,000	160,255,566	149,947,077	94.5	93.6	△44,558,830	△22.9

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は94.5%で8,699千円の減収となりました。これは主に、広域入所負担金で593千円の増収となりましたが、老人福祉措置費負担金で5,228千円、副食費で1,018千円、保育料で1,928千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると44,559千円(22.9%)減少しました。これは主に、副食費で1,697千円増加しましたが、老人福祉措置費負担金で5,300千円、保育料で39,161千円それぞれ減少したためです。

また、収入未済額は8,970千円で、この主な内訳は、保育費負担金3,438千円、保育料3,354千円です。

収入未済額を前年度と比較すると2,929千円(24.6%)減少しました。

なお、不納欠損額は老人福祉措置費負担金1,227千円、保育費負担金111千円で、前年度と比較すると1,135千円(559.4%)増加しました。

第16款 使用料及び手数料

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	949,394,000	872,612,148	863,123,757	90.9	98.9	△60,037,021	△6.5
使用料	568,913,000	501,517,818	496,083,669	87.2	98.9	△82,984,755	△14.3
手数料	380,481,000	371,094,330	367,040,088	96.5	98.9	22,947,734	6.7

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は90.9%で86,270千円の減収となりました。これは主に、民生使用料で10,047千円、農林水産業使用料で9,364千円、土木使用料で29,405千円、教育使用料で16,696千円、衛生手数料で6,670千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると60,037千円（6.5%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
使用料	円	円	円	%
火葬場使用料（衛生使用料）	35,026,000	20,945,800	14,080,200	67.2
港湾施設占用料（土木使用料）	20,572,367	13,531,153	7,041,214	52.0
保育料（民生使用料）	12,890,140	27,511,004	△14,620,864	△53.1
おたる自然の村使用料（農林水産業使用料）	6,135,900	14,701,100	△8,565,200	△58.3
道路占用料（土木使用料）	61,589,746	71,398,545	△9,808,799	△13.7
船舶給水施設使用料（ 〃 ）	20,288,624	28,711,455	△8,422,831	△29.3
係留施設使用料（ 〃 ）	134,033,690	149,780,420	△15,746,730	△10.5
総合博物館使用料（教育使用料）	7,657,164	18,616,687	△10,959,523	△58.9
手数料				
ごみ処理手数料（衛生手数料）	188,968,560	186,834,970	2,133,590	1.1
産業廃棄物処分手数料（ 〃 ）	33,112,740	-	33,112,740	皆増
戸籍及び証明手数料（総務手数料）	51,232,600	53,293,200	△2,060,600	△3.9
保健所手数料（衛生手数料）	19,432,160	21,834,740	△2,402,580	△11.0
し尿処理手数料（ 〃 ）	25,497,818	27,681,391	△2,183,573	△7.9
放課後児童クラブ利用手数料（教育手数料）	19,781,000	22,284,000	△2,503,000	△11.2

収入未済額は8,611千円で、この主な内訳は、民生使用料の保育料1,974千円、商工使用料の中小企業機械使用料975千円、土木使用料の駐車場使用料923千円、教育手数料の放課後児童クラブ利用手数料3,091千円です。

収入未済額を前年度と比較すると1,001千円（10.4%）減少しました。

なお、不納欠損額は901千円で、前年度と比較すると57千円（6.8%）増加しました。

第17款 国庫支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
国庫支出金	円 26,934,009,000	円 25,428,738,301	円 25,428,738,301	% 94.4	% 100.0	円 14,238,468,180	% 127.2
国庫負担金	10,766,140,000	9,966,183,306	9,966,183,306	92.6	100.0	622,140,500	6.7
国庫補助金	16,144,541,000	15,434,700,663	15,434,700,663	95.6	100.0	13,611,405,818	746.5
国庫委託金	23,328,000	27,854,332	27,854,332	119.4	100.0	4,921,862	21.5

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は94.4%で1,505,271千円の減収となりました。これは主に、国庫負担金の民生費負担金で278,421千円、衛生費負担金で521,536千円、国庫補助金の衛生費補助金で118,638千円、土木費補助金で177,177千円、教育費補助金で104,285千円、商工費補助金で120,631千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると14,238,468千円（127.2%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
国 庫 負 担 金	円	円	円	%
障害者自立支援給付費負担金（民生費負担金）	1,722,379,000	1,643,786,500	78,592,500	4.8
障害者医療費負担金（ 〃 ）	195,023,556	-	195,023,556	皆増
低所得者保険料軽減負担金（ 〃 ）	143,259,780	83,154,785	60,104,995	72.3
子どものための教育・保育給付交付金（ 〃 ）	944,786,275	-	944,786,275	皆増
子育てのための施設等利用給付交付金（ 〃 ）	53,086,967	-	53,086,967	皆増
児童扶養手当負担金（民生費負担金）	206,723,690	270,212,971	△63,489,281	△23.5
生活保護費負担金（ 〃 ）	5,420,999,517	5,916,494,000	△495,494,483	△8.4
身体障害者福祉費負担金（ 〃 ）	-	190,065,500	△190,065,500	皆減
国 庫 補 助 金				
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 （総務費・民生費・衛生費・労働費・土木費・消防費 ・教育費・商工費・農林水産業費・議会費補助金）	2,488,033,472	-	2,488,033,472	皆増
母子家庭等対策総合支援事業費補助金（民生費補助金）	218,108,000	2,057,299	216,050,701	10,501.7
特別定額給付金給付事業費補助金（ 〃 ）	11,350,800,000	-	11,350,800,000	皆増
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 （ 〃 ）	104,170,000	-	104,170,000	皆増
道路メンテナンス事業補助金（土木費補助金）	138,977,000	-	138,977,000	皆増
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 （教育費補助金）	128,749,000	-	128,749,000	皆増
公立学校情報機器整備費補助金（ 〃 ）	164,068,000	-	164,068,000	皆増
低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費 補助金（民生費補助金）	6,399,800	110,590,600	△104,190,800	△94.2
子どものための教育・保育給付交付金（ 〃 ）	-	838,494,776	△838,494,776	皆減
社会资本整備総合交付金（土木費補助金）	186,971,666	376,823,794	△189,852,128	△50.4

第18款 道支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
道支出金	円 3,639,905,000	円 3,579,745,945	円 3,579,745,945	% 98.3	% 100.0	円 143,258,484	% 4.2
道負担金	2,881,341,000	2,876,929,343	2,876,929,343	99.8	100.0	135,157,706	4.9
道補助金	524,756,000	477,527,056	477,527,056	91.0	100.0	31,968,746	7.2
道委託金	233,808,000	225,289,546	225,289,546	96.4	100.0	△23,867,968	△9.6

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.3%で60,159千円の減収となりました。これは主に、道補助金の民生費補助金で36,587千円、商工費補助金で2,859千円、教育費補助金で3,973千円、道委託金の総務費委託金で7,580千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると143,258千円（4.2%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
道 負 担 金	円	円	円	%
障害者自立支援給付費負担金（民生費負担金）	870,639,550	-	870,639,550	皆増
障害者医療費負担金（ 〃 ）	93,875,778	-	93,875,778	皆増
低所得者保険料軽減負担金（ 〃 ）	71,504,302	41,319,147	30,185,155	73.1
子どものための教育・保育給付費負担金（ 〃 ）	480,913,974	444,710,922	36,203,052	8.1
身体障害者福祉費負担金（民生費負担金）	-	95,032,750	△95,032,750	皆減
介護給付訓練等給付負担金（ 〃 ）	-	805,404,250	△805,404,250	皆減
道 補 助 金				
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（衛生費補助金）	38,433,000	-	38,433,000	皆増
プレミアム付商品券発行支援事業費補助金（商工費補助金）	55,515,000	-	55,515,000	皆増
こども医療助成事業費補助金（民生費補助金）	30,339,000	48,573,000	△18,234,000	△37.5
介護サービス提供基盤等整備事業費交付金（ 〃 ）	1,395,000	14,000,000	△12,605,000	△90.0
子ども・子育て支援整備交付金（ 〃 ）	-	12,648,000	△12,648,000	皆減
子育てのための施設等利用給付交付金（ 〃 ）	-	32,244,437	△32,244,437	皆減
道 委 託 金				
国勢調査費委託金（総務費委託金）	60,200,202	777,000	59,423,202	7,647.8
参議院議員通常選挙費委託金（総務費委託金）	-	43,851,704	△43,851,704	皆減
知事及び道議会議員選挙費委託金（ 〃 ）	-	31,426,117	△31,426,117	皆減

第19款 財産収入

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
財産収入	円 54,235,000	円 53,967,189	円 51,792,255	% 95.5	% 96.0	円 △92,597,734	% △64.1
財産運用収入	51,110,000	50,593,273	48,418,339	94.7	95.7	395,405	0.8
財産売払収入	3,125,000	3,373,916	3,373,916	108.0	100.0	△92,993,139	△96.5

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は95.5%で2,443千円の減収となりました。これは主に、財産売払収入の不動産売払収入で188千円の増収となりましたが、財産運用収入の財産貸付収入で2,028千円、利子及び配当金で664千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると92,598千円（64.1%）減少しました。これは主に、財産運用収入の財産貸付収入で4,100千円増加しましたが、財産売払収入の有価証券売払収入で15,513千円皆減し、不動産売払収入で76,705千円減少したためです。

なお、収入未済額は、財産貸付収入2,175千円で、前年度と比較すると60千円（2.9%）増加しました。

第20款 寄附金

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は104.1%で16,793千円の増収となりました。

収入済額を前年度と比較すると256,891千円（155.4%）増加しました。これは主に、民生費寄附金で13,024千円皆減しましたが、総務費寄附金で265,846千円増加したためです。

増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
寄 附 金	円 422,184,186	円 165,292,795	円 256,891,391	% 155.4
総務費寄附金	413,175,155	147,328,750	265,846,405	180.4
教育費寄附金	4,320,000	4,866,522	△546,522	△11.2
衛生費寄附金	4,179,986	73,095	4,106,891	5,618.6
消防費寄附金	400,000	-	400,000	皆増
農林水産業費寄附金	109,045	-	109,045	皆増
民生費寄附金	-	13,024,428	△13,024,428	皆減

第21款 繰入金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
繰入金	円 1,193,839,000	円 451,977,604	円 451,977,604	% 37.9	% 100.0	円 △265,853,475	% △37.0
特別会計繰入金	64,431,000	64,431,000	64,431,000	100.0	100.0	40,423,110	168.4
基金繰入金	1,129,408,000	387,546,604	387,546,604	34.3	100.0	△306,276,585	△44.1

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は37.9%で741,861千円の減収となりました。これは主に、基金繰入金の財政調整基金繰入金で639,786千円、新型コロナウイルス等感染症対策資金基金繰入金で65,425千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると265,853千円（37.0%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
特別会計繰入金	円	円	円	%
港湾整備事業特別会計繰入金	64,431,000	24,007,890	40,423,110	168.4
基金繰入金				
小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金繰入金	10,973,358	6,602,995	4,370,363	66.2
森林環境整備事業資金基金繰入金	7,500,000	-	7,500,000	皆増
まちづくり事業資金基金繰入金	4,975,000	16,950,000	△11,975,000	△70.6
財政調整基金繰入金	250,000,000	550,000,000	△300,000,000	△54.5

第22款 繰越金

収入済額を前年度と比較すると64,594千円（28.7%）減少しました。

増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
繰越金 (前年度繰越金)	円 160,731,259	円 225,324,993	円 △64,593,734	% △28.7
前年度剰余金	140,325,419	215,823,153	△75,497,734	△35.0
継続費充当額	93,760	-	93,760	皆増
繰越明許費充当額	19,245,456	8,245,612	10,999,844	133.4
継続費及び繰越明許費充 当 残 額	1,066,624	1,256,228	△189,604	△15.1

第23款 諸 収 入

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
諸 収 入	円 2,857,262,000	円 3,233,766,446	円 2,881,719,541	% 100.9	% 89.1	円 195,511,365	% 7.3
延滞金、加算金 及び過料	45,000,000	27,259,794	27,259,794	60.6	100.0	△12,433,612	△31.3
預 金 利 子	11,000	11,561	11,561	105.1	100.0	54	0.5
貸付金元利収入	2,409,738,000	2,496,229,389	2,400,606,722	99.6	96.2	433,761,086	22.1
雑 入	402,513,000	710,265,702	453,841,464	112.8	63.9	△225,816,163	△33.2

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は100.9%で24,458千円の増収となりました。これは主に、延滞金、加算金及び過料で17,740千円の減収となりましたが、雑入で51,328千円の増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると195,511千円（7.3%）増加しました。これは主に、雑入の低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券販売収入で265,072千円皆減しましたが、飲食店応援クーポン販売収入で60,000千円皆増し、貸付金元利収入の商工費貸付金元利収入で439,603千円増加したためです。

また、収入未済額は333,760千円で、この主な内訳は、貸付金元利収入の土木費貸付金元利収入86,654千円、教育費貸付金収入7,588千円、雑入の弁償金6,407千円、生活保護費返還金収入218,678千円、中国残留邦人等生活支援給付費返還金収入3,770千円、児童扶養手当返還金収入5,778千円です。

収入未済額を前年度と比較すると9,786千円（2.8%）減少しました。

なお、不納欠損額は18,287千円で、前年度と比較すると22,648千円（55.3%）減少しました。

第24款 市 債

収入済額を予算現額と比較すると、予算現額6,115,996千円に対し収入率は88.2%で718,890千円の減収となりました。

収入済額を前年度と比較すると1,636,683千円（43.5%）増加しました。

増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
市 債	円 5,397,106,000	円 3,760,423,000	円 1,636,683,000	% 43.5
総 務 債	467,718,000	230,300,000	237,418,000	103.1
民 生 債	181,500,000	191,700,000	△10,200,000	△5.3
衛 生 債	195,374,000	86,300,000	109,074,000	126.4
商 工 債	44,401,000	1,700,000	42,701,000	2,511.8
土 木 債	1,387,636,000	1,012,740,000	374,896,000	37.0
消 防 債	705,600,000	81,200,000	624,400,000	769.0
教 育 債	720,529,000	722,900,000	△2,371,000	△0.3
臨 時 財 政 対 策 債	1,128,194,000	1,302,683,000	△174,489,000	△13.4
労 働 債	1,100,000	3,500,000	△2,400,000	△68.6
減 収 補 填 債	191,954,000	127,400,000	64,554,000	50.7
徴 収 猶 予 特 例 債	373,100,000	-	373,100,000	皆増

一般会計款別決算

< 歳 出 >

<歳 出>

款別の支出状況は、次のとおりです。

第1款 議 会 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
議 会 費	264,820,000	260,734,997	98.5	4,085,003	5,099,781	2.0

支出済額を予算現額と比較すると4,085千円の不用額を生じました。この主な内訳は、給料847千円、旅費1,336千円、交際費369千円、委託料497千円、負担金、補助及び交付金666千円です。

支出済額を前年度と比較すると5,100千円（2.0%）増加しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
議会ICT推進事業費	6,985,484	-	6,985,484	皆増

議会費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	242,167	238,545	3,622	1.5	245,140	243,102	244,812
物 件 費	14,319	11,176	3,143	28.1	10,293	10,892	12,570
補 助 費 等	2,089	3,754	△1,665	△44.3	4,162	4,367	5,047
普通建設事業費	2,160	2,160	-	-	2,160	1,260	-
計	260,735	255,635	5,100	2.0	261,754	259,621	262,428

第2款 総 務 費

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
総務管理費	2,610,133,656	2,349,579,269	90.0	174,956,247	85,598,140	398,537,622	20.4
徴 税 費	73,795,000	65,921,910	89.3	-	7,873,090	△37,132,255	△36.0
戸 籍 住 民 基本台帳費	170,104,000	148,463,002	87.3	-	21,640,998	54,339,937	57.7
選 挙 費	2,944,000	2,529,179	85.9	-	414,821	△137,517,376	△98.2
統 計 調 査 費	68,568,000	62,451,453	91.1	-	6,116,547	56,237,123	905.0
監 査 委 員 費	3,925,000	3,687,308	93.9	-	237,692	△126,940	△3.3
計	2,929,469,656	2,632,632,121	89.9	174,956,247	121,881,288	334,338,111	14.5

支出済額を予算現額と比較すると174,956千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は121,881千円となりました。この主な内訳は、総務管理費の一般管理費18,851千円、財産管理費29,566千円、諸費15,515千円、戸籍住民基本台帳費21,641千円です。

支出済額を前年度と比較すると334,338千円（14.5%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
旧緑小学校解体事業費（総務管理費・財産管理費）	147,198,700	-	147,198,700	皆増
ふるさと納税関係経費（総務管理費・企画費）	190,756,235	54,827,631	135,928,604	247.9
ふるさと応援基金積立金（ 〃 ）	199,323,709	93,604,203	105,719,506	112.9
新型コロナウイルス等感染症対策資金基金積立金（ 〃 ）	152,025,768	-	152,025,768	皆増
社会保険料（総務管理費・一般管理費）	-	115,762,328	△115,762,328	皆減
超過交付額返還金（総務管理費・諸費）	209,561,122	414,504,925	△204,943,803	△49.4

総務費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	153,120	226,507	△73,387	△32.4	212,418	203,425	197,497
物 件 費	1,180,594	1,051,162	129,433	12.3	922,241	875,204	935,819
維持補修費	4,493	1,993	2,501	125.5	25,907	27,893	37,786
扶助費	30	40	△10	△25.0	45	20	-
補助費等	539,502	690,796	△151,294	△21.9	291,876	346,654	417,287
普通建設事業費	331,647	170,399	161,248	94.6	66,397	48,717	98,459
積立金	423,245	157,397	265,848	168.9	171,863	107,991	143,660
計	2,632,632	2,298,294	334,338	14.5	1,690,748	1,609,904	1,830,507

第3款 民 生 費

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
社会福祉費	23,596,482,000	23,352,541,535	99.0	1,648,000	242,292,465	11,347,567,096	94.5
児童福祉費	5,020,012,000	4,850,123,625	96.6	2,265,000	167,623,375	133,284,252	2.8
生活保護費	7,711,201,000	7,303,307,231	94.7	-	407,893,769	△602,709,939	△7.6
国民年金費	3,552,000	3,541,451	99.7	-	10,549	153,532	4.5
民生施設費	167,773,000	166,835,659	99.4	-	937,341	23,529,487	16.4
計	36,499,020,000	35,676,349,501	97.7	3,913,000	818,757,499	10,901,824,428	44.0

支出済額を予算現額と比較すると3,913千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は818,757千円となりました。この主な内訳は、社会福祉費の障害者福祉費92,089千円、老人福祉費48,156千円、国民健康保険事業会計繰出金33,150千円、介護保険事業会計繰出金31,939千円、児童福祉費の児童福祉総務費68,702千円、児童措置費24,571千円、こども医療助成費35,723千円、生活保護費の扶助費400,880千円です。

支出済額を前年度と比較すると10,901,824千円（44.0%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
訓練等給付費（社会福祉費・障害者福祉費）	1,428,766,368	1,263,052,264	165,714,104	13.1
介護保険事業会計繰出金（社会福祉費）	2,328,049,074	2,206,610,433	121,438,641	5.5
特別定額給付金給付事業費（ 〃 ）	11,413,907,452	-	11,413,907,452	皆増
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費 （児童福祉費・児童福祉総務費）	181,704,269	-	181,704,269	皆増
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 （児童福祉費）	102,181,962	-	102,181,962	皆増
低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費（社会福祉費・社会福祉総務費）	25,159,000	356,473,000	△331,314,000	△ 92.9
児童扶養手当経費 （児童福祉費・児童福祉総務費）	614,744,659	818,154,454	△203,409,795	△ 24.9
扶助費（生活保護費）	7,244,742,280	7,840,034,763	△595,292,483	△ 7.6

民生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	205,980	153,459	52,521	34.2	139,686	135,058	134,118
物件費	503,925	501,676	2,250	0.4	445,639	465,493	511,143
維持補修費	2,706	2,772	△67	△2.4	12,955	20,124	2,413
扶助費	16,856,733	17,177,746	△321,013	△1.9	17,002,978	17,171,732	17,798,928
補助費等	14,014,150	2,946,846	11,067,304	375.6	2,558,184	2,509,743	2,645,122
普通建設事業費	4,376	1,890	2,486	131.5	18,252	10,730	-
積立金	81	13,005	△12,924	△99.4	3,272	10,152	173
貸付金	1,719	1,521	198	13.0	2,584	4,512	4,560
繰出金	4,086,679	3,975,610	111,069	2.8	3,905,639	3,912,337	4,071,348
計	35,676,350	24,774,525	10,901,824	44.0	24,089,189	24,239,880	25,167,806

第4款 衛生費

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
保健衛生費	2,214,345,000	2,183,679,983	98.6	-	30,665,017	169,921,426	8.4
保健所費	1,548,231,000	863,612,531	55.8	622,755,176	61,863,293	408,234,589	89.6
清掃費	2,111,177,000	2,058,614,352	97.5	-	52,562,648	△70,826,302	△3.3
計	5,873,753,000	5,105,906,866	86.9	622,755,176	145,090,958	507,329,713	11.0

支出済額を予算現額と比較すると622,755千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、145,091千円の不用額を生じました。この主な内訳は、保健衛生費の火葬場費11,703千円、簡易水道事業会計繰出金11,774千円、保健所費の保健所総務費11,428千円、衛生試験費10,919千円、予防費12,792千円、保健対策費12,824千円、清掃費の廃棄物処分場費41,487千円です。

支出済額を前年度と比較すると507,330千円（11.0%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
葬斎場再整備事業費（保健衛生費・火葬場費）	44,733,590	-	44,733,590	皆増
病院事業会計繰出金（保健衛生費）	1,733,966,000	1,589,289,000	144,677,000	9.1
検査室環境整備事業費（保健所費・衛生試験費）	41,621,084	-	41,621,084	皆増
新型コロナウイルス感染症対策事業費 （保健所費・予防費）	92,312,453	1,322,917	90,989,536	6,877.9
感染症医療物資備蓄事業費（ 〃 ）	42,963,800	-	42,963,800	皆増
受診・相談センター設置事業費（ 〃 ）	29,578,022	-	29,578,022	皆増
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 （ 〃 ）	29,899,050	-	29,899,050	皆増
感染症患者受入医療機関等協力金支給事業費 （ 〃 ）	92,560,000	-	92,560,000	皆増
廃棄物最終処分場拡張整備事業費 （清掃費・廃棄物処分場費）	113,542,000	45,700,201	67,841,799	148.4
北しりべし廃棄物処理広域連合負担金 （清掃費・清掃総務費）	1,171,274,000	1,291,959,000	△120,685,000	△9.3

衛生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	46,393	40,143	6,250	15.6	39,336	37,699	36,527
物 件 費	1,544,251	1,297,830	246,421	19.0	1,290,160	1,271,071	1,273,769
維持補修費	10,803	15,378	△4,575	△29.7	24,104	28,352	17,281
扶助費	73,699	37,583	36,116	96.1	24,709	43,477	24,566
補助費等	1,361,404	1,361,630	△226	△0.0	1,406,289	1,276,100	1,532,600
普通建設事業費	214,006	90,638	123,368	136.1	3,316	11,556	2,516
繰 出 金	1,855,351	1,755,374	99,976	5.7	1,722,863	1,629,597	1,605,086
計	5,105,907	4,598,577	507,330	11.0	4,510,776	4,297,852	4,492,346

第5款 労 働 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
労 働 諸 費	100,635,000	91,897,714	91.3	284,000	8,453,286	22,701,089	32.8

支出済額を予算現額と比較すると284千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、8,453千円の不用額を生じました。この主な内訳は、労政費1,040千円、勤労女性センター費6,652千円です。

支出済額を前年度と比較すると22,701千円（32.8%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
「小樽で働く」就労支援事業費（労政費）	14,747,392	-	14,747,392	皆増
雇用調整助成金等活用促進補助金（ 〃 ）	11,716,000	-	11,716,000	皆増

労働費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	23,770	26,020	△2,250	△8.6	26,105	26,505	22,789
物件費	31,176	14,600	16,576	113.5	15,126	17,470	29,175
維持補修費	195	195	0	0.1	2,146	3,973	4,053
補助費等	25,268	13,608	11,660	85.7	12,126	10,879	10,811
普通建設事業費	1,488	4,774	△3,285	△68.8	4,990	-	-
貸付金	10,000	10,000	-	-	15,040	200	400
計	91,898	69,197	22,701	32.8	75,531	59,027	67,228

第6款 農林水産業費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
農林業費	119,463,000	117,949,409	98.7	1,513,591	17,663,305	17.6
水産業費	17,787,000	15,420,034	86.7	2,366,966	3,690,729	31.5
計	137,250,000	133,369,443	97.2	3,880,557	21,354,034	19.1

支出済額を予算現額と比較すると3,881千円の不用額を生じました。この主な内訳は、農林業費の自然の村費434千円、林業振興費829千円、水産業費の水産業総務費390千円、水産業振興費1,785千円です。

支出済額を前年度と比較すると21,354千円（19.1%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
森林環境整備事業（農林業費・林業振興費）	10,462,322	-	10,462,322	皆増
森林環境整備事業資金基金積立金（ 〃 ）	13,110,128	7,563,148	5,546,980	73.3
強い水産業構築緊急支援事業費補助金 （水産業費・水産業振興費）	4,000,000	-	4,000,000	皆増

農林水産業費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	8,214	7,377	837	11.3	7,410	7,410	7,401
物件費	85,629	75,007	10,622	14.2	75,006	74,501	73,987
維持補修費	1,888	1,977	△89	△4.5	2,182	2,235	2,432
補助費等	24,519	20,082	4,436	22.1	18,466	17,999	18,407
積立金	13,120	7,573	5,547	73.2	10	10	10
計	133,369	112,015	21,354	19.1	103,074	102,155	102,237

第7款 商 工 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
商 工 費	4,433,328,000	4,190,308,094	94.5	126,468,233	116,551,673	2,004,042,595	91.7

支出済額を予算現額と比較すると126,468千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は116,552千円となりました。この主な内訳は、商工総務費12,024千円、商工業振興費57,588千円、観光費41,211千円です。

支出済額を前年度と比較すると2,004,043千円（91.7%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
於古発川店舗等解体事業費（商工総務費）	35,365,000	-	35,365,000	皆増
まるごと小樽プレミアム付商品券事業費（商工業振興費）	680,574,298	-	680,574,298	皆増
飲食店事業継続支援事業費（ 〃 ）	39,484,619	-	39,484,619	皆増
小売業等事業継続支援事業費（ 〃 ）	149,095,322	-	149,095,322	皆増
飲食・商店街等市民応援事業費（ 〃 ）	100,935,006	-	100,935,006	皆増
飲食店支援金支給事業費（ 〃 ）	158,139,045	-	158,139,045	皆増
製造業等事業継続支援事業費（ 〃 ）	64,903,605	-	64,903,605	皆増
新型コロナウイルス感染症対応促進事業費（ 〃 ）	229,239,891	-	229,239,891	皆増
飲食店休業協力金支給事業費（ 〃 ）	98,081,625	-	98,081,625	皆増
事業継続支援事業費（ 〃 ）	223,774,577	-	223,774,577	皆増
小樽産品販売チャンネル多角化事業費（ 〃 ）	27,936,583	-	27,936,583	皆増
観光需要復興支援事業費（観光費）	32,036,483	-	32,036,483	皆増
宿泊業事業継続支援事業費（ 〃 ）	21,236,561	-	21,236,561	皆増
宿泊業事業継続追加支援事業費（ 〃 ）	123,802,061	-	123,802,061	皆増
宿泊業事業継続緊急支援事業費（ 〃 ）	34,776,214	-	34,776,214	皆増
宿泊施設誘客促進事業費補助金（ 〃 ）	26,820,000	-	26,820,000	皆増
中小企業設備近代化合理化資金貸付金（商工業振興費）	143,802,000	170,989,000	△27,187,000	△15.9
中小企業経営安定健全化資金貸付金（ 〃 ）	1,691,853,000	1,721,506,000	△29,653,000	△1.7
海水浴場対策委員会貸付金（海水浴場対策費）	-	22,438,003	△22,438,003	皆減

商工費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	5,095	1,764	3,331	188.8	1,742	1,664	1,658
物 件 費	170,447	102,799	67,647	65.8	108,166	106,598	122,531
維持補修費	6,601	5,918	683	11.5	18,367	7,597	7,026
補助費等	1,619,440	105,873	1,513,567	1,429.6	118,634	114,504	110,887
普通建設事業費	12,602	6,974	5,628	80.7	26,353	7,128	10,560
積立金	7,137	11,721	△4,584	△39.1	21,398	22,888	11,737
貸付金	2,342,655	1,925,433	417,222	21.7	2,069,564	2,146,393	2,054,101
繰出金	26,332	25,783	549	2.1	26,240	26,487	23,101
計	4,190,308	2,186,265	2,004,043	91.7	2,390,464	2,433,259	2,341,600

第8款 土 木 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
土木総務費	12,793,000	11,294,834	88.3	-	1,498,166	5,429,798	92.6
道路橋りょう費	2,713,101,000	2,493,413,774	91.9	105,435,000	114,252,226	243,234,015	10.8
河川費	46,799,000	46,169,614	98.7	-	629,386	△18,454,851	△28.6
都市計画費	1,211,166,000	1,179,375,003	97.4	-	31,790,997	△117,749,120	△9.1
住宅費	32,843,000	22,867,459	69.6	-	9,975,541	△7,478,970	△24.6
港湾費	1,547,217,000	1,333,029,676	86.2	149,256,000	64,931,324	478,393,777	56.0
計	5,563,919,000	5,086,150,360	91.4	254,691,000	223,077,640	583,374,649	13.0

支出済額を予算現額と比較すると254,691千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は223,078千円となりました。この主な内訳は、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費9,376千円、道路新設改良費43,602千円、除雪費53,933千円、都市計画費の公園費7,539千円、都市景観形成事業費11,340千円、下水道事業会計繰出金6,410千円、住宅費の住宅総務費7,729千円、港湾費の港湾施設管理費36,768千円、港湾建設費23,441千円です。

支出済額を前年度と比較すると583,375千円（13.0%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
道路ストック更新事業費 （道路橋りょう費・道路新設改良費）	45,700,000	-	45,700,000	皆増
除排雪関係経費（道路橋りょう費・除雪費）	1,256,883,991	898,956,328	357,927,663	39.8
都市公園安全・安心事業費（都市計画費・公園費）	34,277,778	22,062,556	12,215,222	55.4
港湾計画改訂事業費（港湾費・港湾建設費）	50,300,800	7,671,506	42,629,294	555.7
国直轄工事費負担金（ 〃 ）	547,575,000	132,941,739	414,633,261	311.9
色内ふ頭老朽化対策事業費（ 〃 ）	266,555,712	135,004,200	131,551,512	97.4
若竹地区防波堤改良事業費（ 〃 ）	19,900,000	-	19,900,000	皆増
車両接近表示システム整備事業費 （道路橋りょう費・交通安全施設整備費）	-	17,311,860	△17,311,860	皆減
ロードヒーティング更新事業費 （道路橋りょう費・道路新設改良費）	16,300,000	82,283,000	△65,983,000	△80.2
橋りょう長寿命化事業費（ 〃 ）	220,563,000	284,648,254	△64,085,254	△22.5
河川整備事業費（河川費・河川管理費）	6,100,000	26,200,000	△20,100,000	△76.7
歴史的建造物保全及び景観地区内建造物修景等事業費助成金（都市計画費・都市景観形成事業費）	4,975,000	16,950,000	△11,975,000	△70.6
下水道事業会計繰出金（都市計画費）	1,017,296,006	1,139,261,500	△121,965,494	△10.7
石狩湾新港管理組合負担金（港湾費・港湾総務費）	232,562,000	245,867,000	△13,305,000	△5.4
船舶給水費（港湾費・港湾施設管理費）	18,420,270	29,559,385	△11,139,115	△37.7
港内泊地しゅんせつ事業費 （港湾費・港湾建設費）	3,806,000	55,941,410	△52,135,410	△93.2
臨港道路改良事業費（ 〃 ）	-	12,831,333	△12,831,333	皆減
小樽港保安施設改良事業費（ 〃 ）	-	46,040,000	△46,040,000	皆減

土木費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	23,999	8,129	15,870	195.2	8,826	8,099	8,619
物件費	255,643	237,720	17,923	7.5	226,930	258,639	243,759
維持補修費	1,854,337	1,493,080	361,257	24.2	1,770,384	1,796,061	1,649,457
補助費等	310,036	342,968	△32,932	△9.6	336,342	444,828	493,090
普通建設事業費	1,608,832	1,259,749	349,083	27.7	1,040,757	1,044,947	1,105,274
積立金	0	0	0	0.3	1	1	1
貸付金	15,828	21,867	△6,039	△27.6	121,680	140,528	156,584
繰出金	1,017,475	1,139,262	△121,787	△10.7	1,281,775	1,271,399	1,324,370
計	5,086,150	4,502,776	583,375	13.0	4,786,695	4,964,501	4,981,154

第9款 消 防 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
消 防 費	1,125,359,000	993,592,198	88.3	76,291,170	55,475,632	600,697,041	152.9

支出済額を予算現額と比較すると76,291千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は55,476千円となりました。この主な内訳は、常備消防費9,989千円、非常備消防費13,896千円、消防施設費31,337千円です。

支出済額を前年度と比較すると600,697千円（152.9%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
新型コロナウイルス等感染防止資器材整備事業費 (常備消防費)	8,393,330	-	8,393,330	皆増
消防署手宮支署建設事業費(消防施設費)	666,545,656	14,852,200	651,693,456	4,387.9
救急業務高度化推進事業費()	9,988,000	-	9,988,000	皆増
庁舎等女性専用施設整備費(常備消防費)	2,470,050	12,154,320	△9,684,270	△79.7
はしご付消防自動車整備事業費 (消防施設費)	-	31,946,400	△31,946,400	皆減

消防費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	23,758	31,540	△7,782	△24.7	39,274	40,961	42,901
物件費	168,760	202,813	△34,053	△16.8	164,315	160,543	133,397
維持補修費	-	-	-	-	10,399	5,475	2,592
補助費等	29,732	36,544	△6,812	△18.6	40,543	35,398	41,037
普通建設事業費	755,756	106,724	649,033	608.1	52,385	105,638	447,458
積立金	402	2	400	20,070.5	2	2	1,002
繰出金	15,184	15,272	△88	△0.6	18,051	16,988	16,615
計	993,592	392,895	600,697	152.9	324,969	365,004	685,002

第10款 教 育 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
教育総務費	122,170,429	99,888,501	81.8	-	22,281,928	△31,722,886	△24.1
小学校費	1,324,964,000	1,218,848,460	92.0	27,330,001	78,785,539	46,856,047	4.0
中学校費	1,045,176,000	923,461,167	88.4	19,109,158	102,605,675	458,263,161	98.5
学校給食費	413,087,000	401,831,441	97.3	-	11,255,559	25,657,078	6.8
社会教育費	649,522,840	518,330,802	79.8	97,720,080	33,471,958	164,333,467	46.4
社会体育費	145,298,000	136,665,964	94.1	-	8,632,036	△58,272,702	△29.9
計	3,700,218,269	3,299,026,335	89.2	144,159,239	257,032,695	605,114,165	22.5

支出済額を予算現額と比較すると継続費繰越として97,370千円、繰越明許費として46,789千円を翌年度へ繰り越したことにより、不用額は257,033千円となりました。この主な内訳は、教育総務費の研究指導費11,294千円、小学校費の学校管理費40,542千円、教育振興費28,173千円、中学校費の学校管理費36,282千円、教育振興費29,664千円、学校建設費36,302千円、学校給食費の学校給食共同調理場費11,033千円、社会教育費の社会教育総務費11,618千円、図書館費10,546千円です。

支出済額を前年度と比較すると605,114千円（22.5%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
会計年度任用職員給与費等（小学校費・学校管理費）	43,049,610	-	43,049,610	皆増
教科用図書等購入費（小学校費・教育振興費）	23,219,297	400,070	22,819,227	5,703.8
教育情報化推進事業費（ 〃 ）	400,177,258	-	400,177,258	皆増
学習保障等対策事業費（ 〃 ）	20,501,707	-	20,501,707	皆増
屋内運動場大規模改造事業費 （小学校費・学校建設費）	205,238,000	-	205,238,000	皆増
会計年度任用職員給与費等（中学校費・学校管理費）	21,041,116	-	21,041,116	皆増
教育情報化推進事業費（中学校費・教育振興費）	254,329,604	-	254,329,604	皆増
校舎等耐震補強等事業費（中学校費・学校建設費）	246,717,000	-	246,717,000	皆増
会計年度任用職員給与費等（社会教育費・図書館費）	21,105,557	-	21,105,557	皆増
施設改修事業費（ 〃 ）	72,182,000	4,536,000	67,646,000	1,491.3
保存修理工事費 （社会教育費・重要文化財旧日本郵船(株)小樽支店費）	72,865,760	1,100,000	71,765,760	6,524.2
幼稚園就園奨励費補助金（教育総務費・諸費）	-	23,709,250	△23,709,250	皆減
臨時雇用者賃金（小学校費・学校管理費）	-	22,495,493	△22,495,493	皆減
校舎等耐震補強等事業費（小学校費・学校建設費）	4,994,000	664,868,013	△659,874,013	△99.2
学校移転事業費（中学校費・学校管理費）	-	85,804,454	△85,804,454	皆減
嘱託報酬（社会教育費・図書館費）	-	20,834,361	△20,834,361	皆減
施設維持補修費（社会体育費・総合体育館費）	1,375,000	54,923,000	△53,548,000	△97.5

教育費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	400,465	351,041	49,424	14.1	349,408	345,717	316,994
物件費	1,493,624	1,087,664	405,959	37.3	1,110,746	1,178,318	1,146,744
維持補修費	70,573	69,707	866	1.2	41,520	24,535	23,664
扶助費	175,829	173,505	2,324	1.3	179,467	179,166	169,006
補助費等	77,663	90,356	△12,693	△14.0	146,608	169,499	176,783
普通建設事業費	1,076,545	917,369	159,176	17.4	89,543	1,322,506	1,492,731
積立金	4,327	4,271	57	1.3	1,554	1,423	25,151
計	3,299,026	2,693,912	605,114	22.5	1,918,847	3,221,164	3,351,074

第11款 公 債 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
公債費	4,908,760,000	4,904,678,359	99.9	4,081,641	△89,932,030	△1.8

支出済額を予算現額と比較すると4,802千円の不用額を生じました。この主な内訳は、利子4,081千円です。

支出済額を前年度と比較すると89,932千円（1.8%）減少しました。

なお、市債等元利償還金及び一時借入金利子の状況は、次のとおりです。

年 度	市債等元利償還金			一時借入金利子	合 計	歳出総額に対する割合
	元 金	利 子	計			
	円	円	円	円	円	%
本 年 度	4,764,373,738	140,053,117	4,904,426,855	251,504	4,904,678,359	6.9
前 年 度	4,811,645,652	182,604,823	4,994,250,475	359,914	4,994,610,389	9.0
比 較	金額	△47,271,914	△42,551,706	△89,823,620	△108,410	△89,932,030
	比率	△1.0	△23.3	△1.8	△30.1	△1.8

公債費の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
公債費	4,904,678	4,994,610	△89,932	△1.8	5,217,933	5,474,924	5,217,554

第12款 諸 支 出 金

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
特別会計償還金	295,835,000	295,433,215	99.9	401,785	△20,389,026	△6.5
財政調整基金費	71,106,000	70,215,923	98.7	890,077	△38,005,918	△35.1
基金償還金	186,226,000	185,247,158	99.5	978,842	1,495,729	0.8
計	553,167,000	550,896,296	99.6	2,270,704	△56,899,215	△9.4

支出済額を予算現額と比較すると2,271千円の不用額を生じました。

支出済額を前年度と比較すると56,899千円（9.4%）減少しました。
増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
基金償還金	185,247,158	183,751,429	1,495,729	0.8
下水道事業会計借入金償還金	245,425,205	245,809,226	△384,021	△0.2
産業廃棄物等処分事業会計借入金償還金	50,008,010	70,013,015	△20,005,005	△28.6
財政調整基金積立金	70,215,923	108,221,841	△38,005,918	△35.1

諸支出金の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
補助費等	480,656	499,464	△18,807	△3.8	538,847	535,381	536,284
公債費	24	110	△86	△78.0	120	107	100
積立金	70,216	108,222	△38,006	△35.1	110,652	331,680	961,526
計	550,896	607,796	△56,899	△9.4	649,618	867,168	1,497,910

第13款 職員給与費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
職員給与費	8,524,219,000	8,442,224,116	99.0	81,994,884	366,650,884	4.5

支出済額を予算現額と比較すると81,995千円の不用額を生じました。この内訳は、給料33,263千円、職員手当等19,421千円、共済費29,311千円です。

支出済額を前年度と比較すると366,651千円（4.5%）増加しました。

職員給与費の前年度比較は、次のとおりです。

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
給 料	特 別 職	23,998,755	0.3	24,139,800	0.3	△141,045	△0.6
	一 般 職	3,828,951,269	45.4	3,860,975,642	47.8	△32,024,373	△0.8
	会計年度任用職員	43,069,888	0.5	-	-	43,069,888	皆増
	計	3,896,019,912	46.1	3,885,115,442	48.1	10,904,470	0.3
職 員 手 当 等	管 理 職 手 当	90,673,090	1.1	91,492,000	1.1	△818,910	△0.9
	扶 養 手 当	106,533,093	1.3	110,653,861	1.4	△4,120,768	△3.7
	地 域 手 当	4,754,295	0.1	4,148,913	0.1	605,382	14.6
	住 居 手 当	100,437,596	1.2	100,185,245	1.2	252,351	0.3
	通 勤 手 当	72,535,749	0.9	67,048,816	0.8	5,486,933	8.2
	単 身 赴 任 手 当	840,000	0.0	840,000	0.0	-	-
	特 殊 勤 務 手 当	15,301,264	0.2	5,517,190	0.1	9,784,074	177.3
	時 間 外 勤 務 手 当	189,470,917	2.2	173,891,012	2.2	15,579,905	9.0
	夜 間 勤 務 手 当	13,395,327	0.2	13,481,119	0.2	△85,792	△0.6
	寒 冷 地 手 当	86,184,979	1.0	87,730,923	1.1	△1,545,944	△1.8
	期 末 手 当	877,354,206	10.4	894,337,346	11.1	△16,983,140	△1.9
	勤 勉 手 当	633,666,144	7.5	639,548,247	7.9	△5,882,103	△0.9
	休 日 勤 務 手 当	5,291,159	0.1	5,792,049	0.1	△500,890	△8.6
	退 職 手 当	868,608,286	10.3	651,934,011	8.1	216,674,275	33.2
児 童 手 当	52,195,000	0.6	51,815,000	0.6	380,000	0.7	
特 例 給 付	50,000	0.0	-	-	50,000	皆増	
計	3,117,291,105	36.9	2,898,415,732	35.9	218,875,373	7.6	
共 済 費	北海道都市職員 共 済 組 合 事 業 主 負 担 金	1,298,640,029	15.4	1,283,067,401	15.9	15,572,628	1.2
	地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	8,905,945	0.1	8,974,657	0.1	△68,712	△0.8
	社 会 保 険 料 等	121,367,125	1.4	-	-	121,367,125	皆増
	計	1,428,913,099	16.9	1,292,042,058	16.0	136,871,041	10.6
合 計	8,442,224,116	100.0	8,075,573,232	100.0	366,650,884	4.5	

職員給与費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減		30 年 度	29 年 度	28 年 度
			金 額	比 率			
人 件 費	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
	8,442,224	8,075,573	366,651	4.5	8,187,745	8,019,273	8,145,326
特 別 職 給 与	34,246	34,056	190	0.6	25,287	33,966	36,738
基 本 給	3,983,309	3,975,778	7,530	0.2	4,000,491	4,007,580	3,983,350
そ の 他 の 手 当	2,127,148	2,121,762	5,385	0.3	2,115,478	2,087,805	2,035,426
退 職 手 当	868,608	651,934	216,674	33.2	752,767	606,997	867,191
共 済 費	1,428,913	1,292,042	136,871	10.6	1,293,723	1,282,925	1,222,621

第14款 予 備 費

項	予 算 額				不用額
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	
	円	円	円	円	円
予 備 費	30,000,000	—	△11,855,085	18,144,915	18,144,915

充用額は11,855千円で、不用額は18,145千円となりました。

なお、充用の状況は次のとおりで、前年度と比較すると件数で18件減少し、充用額で10,510千円減少しました。

款	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率
	件	円	%	件	円	%	件	円	ポイント
総 務 費	3	5,132,656	43.3	23	15,414,865	68.9	△20	△10,282,209	△25.6
教 育 費	18	6,722,429	56.7	16	6,950,175	31.1	2	△227,746	25.6
合 計	21	11,855,085	100.0	39	22,365,040	100.0	△18	△10,509,955	
議決された予算額		30,000,000			30,000,000			—	
執行率 (%)		39.5			74.6			ポイント △ 35.1	

特別會計款別決算

港湾整備事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	345,729,000	346,180,875	345,400,623	99.9	99.8	3,057,287	0.9
財産収入	5,300,000	6,583,200	6,583,200	124.2	100.0	1,019,400	18.3
諸収入	50,018,000	50,770,235	50,770,235	101.5	100.0	△22,764,608	△31.0
市債	153,900,000	150,100,000	150,100,000	97.5	100.0	△539,900,000	△78.2
計	554,947,000	553,634,310	552,854,058	99.6	99.9	△558,587,921	△50.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.6%で2,093千円の減収となりました。これは主に、財産収入で1,283千円の増収となりましたが、市債で3,800千円の減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると558,588千円（50.3%）減少しました。これは主に、諸収入、市債でそれぞれ減少したためです。

使用料及び手数料（港湾整備事業使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひき船使用料	67,903,457	87,903,965	△20,000,508	△22.8	78,932,940	79,684,213	70,799,702
上屋使用料	91,259,184	90,668,048	591,136	0.7	88,404,990	91,664,454	97,425,656
港湾施設用地使用料	178,140,892	153,978,095	24,162,797	15.7	166,527,375	173,936,722	163,544,454
冷凍コンセント使用料	1,578,780	3,511,410	△1,932,630	△55.0	3,826,224	1,948,608	1,988,928
荷役機械使用料	6,518,310	6,281,818	236,492	3.8	5,747,403	6,525,435	6,261,905
計	345,400,623	342,343,336	3,057,287	0.9	343,438,932	353,759,432	340,020,645

また、収入未済額の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひき船使用料	-	-	-	-	-	-	401,100
上屋使用料	-	-	-	-	-	101,400	-
港湾施設用地使用料	780,252	2,607,516	△1,827,264	△70.1	2,495,360	2,516,157	5,874,364
計	780,252	2,607,516	△1,827,264	△70.1	2,495,360	2,617,557	6,275,464

なお、本年度の不納欠損額はありませんでした。

財産収入は、前年度と比較すると1,019千円（18.3%）増加しました。これは、貸地料で1,019千円増加したためです。

諸収入は、前年度と比較すると22,765千円（31.0%）減少しました。これは主に、消費税及び地方消費税還付金収入で20,862千円減少したためです。

市債は、前年度と比較すると539,900千円（78.2%）減少しました。これは主に、ひき船整備事業債で327,700千円皆減し、荷役機械整備事業債で171,300千円、資本費平準化債で35,000千円それぞれ減少したためです。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
港湾整備事業費	255,560,000	244,181,728	95.5	11,378,272	△568,290,378	△69.9
公債費	234,856,000	232,977,611	99.2	1,878,389	△41,984,372	△15.3
諸支出金	64,431,000	64,431,000	100.0	-	40,423,110	168.4
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	554,947,000	541,590,339	97.6	13,356,661	△569,851,640	△51.3

支出済額を予算現額と比較すると13,357千円の不用額を生じました。この主な内訳は、港湾整備事業費の管理費11,378千円、公債費の利子1,878千円です。

支出済額を前年度と比較すると569,852千円（51.3%）減少しました。

港湾整備事業費は、前年度と比較すると568,290千円（69.9%）減少しました。これは主に、管理費の使用料及び賃借料で10,635千円、補償、補填及び賠償金で46,230千円、ひき船整備事業費の工事請負費で324,000千円それぞれ皆減し、管理費の工事請負費で177,327千円減少したためです。

公債費は、前年度と比較すると41,984千円（15.3%）減少しました。これは、市債元金償還金で40,387千円、市債利子で1,598千円それぞれ減少したためです。

諸支出金は、一般会計への繰出金で、前年度と比較すると40,423千円（168.4%）増加しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
物件費	130,333	147,136	△16,803	△11.4	151,777	153,684	199,599
維持補修費	6,309	6,148	161	2.6	28,475	9,585	5,857
補助費等	2,140	48,888	△46,748	△95.6	7,353	6,949	10,613
普通建設事業費	105,400	610,300	△504,900	△82.7	1,054,928	55,700	19,940
公債費	232,978	274,962	△41,984	△15.3	349,492	352,801	341,955
繰出金	64,431	24,008	40,423	168.4	-	23,782	133,283
計	541,590	1,111,442	△569,852	△51.3	1,592,025	602,501	711,247

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	75,695	24,008	51,687	215.3	△105,046	24,930	110,325

青果物卸売市場事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	10,582,000	10,553,664	10,553,664	99.7	100.0	279,649	2.7
繰入金	22,014,000	21,053,693	21,053,693	95.6	100.0	2,257,125	12.0
諸収入	13,965,000	7,211,270	7,211,270	51.6	100.0	△4,244,792	△37.1
計	46,561,000	38,818,627	38,818,627	83.4	100.0	△1,708,018	△4.2

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は83.4%で7,742千円の減収となりました。これは、使用料及び手数料で28千円、繰入金で960千円、諸収入で6,754千円それぞれ減収となったためです。収入済額を前年度と比較すると1,708千円（4.2%）減少しました。

使用料及び手数料（青果物卸売市場使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
		円	円	%	円	円	円
卸売市場使用料	952,228	942,191	10,037	1.1	959,056	960,846	1,047,445
施設使用料	9,463,436	9,235,824	227,612	2.5	9,611,050	9,977,771	10,490,838
構内駐車使用料	138,000	96,000	42,000	43.8	96,000	36,000	36,000
計	10,553,664	10,274,015	279,649	2.7	10,666,106	10,974,617	11,574,283

なお、青果物卸売市場の取扱実績は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			数量・金額	比率			
	ト	ト	ト	%	ト	ト	ト
市場取扱量	8,579	10,140	△1,562	△15.4	9,141	9,266	9,075
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
市場取扱売上高	2,380,555	2,355,466	25,089	1.1	2,397,622	2,402,115	2,618,628

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると2,257千円（12.0%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると4,245千円（37.1%）減少しました。これは主に、共用維持費負担金収入で4,249千円減少したためです。

本年度の不納欠損額及び収入未済額は、ともにありませんでした。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
管理費	45,546,000	37,904,833	83.2	7,641,167	△1,708,018	△4.3
公債費	915,000	913,794	99.9	1,206	-	-
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	46,561,000	38,818,627	83.4	7,742,373	△1,708,018	△4.2

支出済額を予算現額と比較すると7,742千円の不用額を生じました。この主な内訳は、管理費（一般管理費）の需用費6,907千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,708千円（4.2%）減少しました。

管理費は、前年度と比較すると1,708千円（4.3%）減少しました。これは主に、工事請負費で1,771千円皆増し、使用料及び賃借料で2,319千円増加しましたが、需用費で4,866千円減少したためです。

公債費の内訳は、市債元金償還金866千円、市債利子48千円です。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	9,166	9,563	△397	△4.1	9,485	9,219	9,300
物件費	23,248	28,659	△5,412	△18.9	30,644	28,899	28,376
維持補修費	1,771	-	1,771	皆増	5,510	6,367	5,422
補助費等	248	233	15	6.3	186	162	72
普通建設事業費	3,472	1,157	2,314	200.0	-	-	95
公債費	914	914	-	-	914	914	914
計	38,819	40,527	△1,708	△4.2	46,740	45,560	44,178

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△21,054	△18,797	△2,257	12.0	△23,465	△21,417	△19,687

水産物卸売市場事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	16,869,000	17,421,061	16,822,981	99.7	96.6	△686,794	△3.9
繰入金	5,449,000	5,278,152	5,278,152	96.9	100.0	△1,708,130	△24.4
諸収入	12,272,000	11,150,488	10,996,863	89.6	98.6	156,439	1.4
計	34,590,000	33,849,701	33,097,996	95.7	97.8	△2,238,485	△6.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は95.7%で1,492千円の減収となりました。これは、使用料及び手数料で46千円、繰入金で171千円、諸収入で1,275千円それぞれ減収となったためです。収入済額を前年度と比較すると2,238千円（6.3%）減少しました。

使用料及び手数料（水産物卸売市場使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
卸売市場使用料	3,855,981	4,644,275	△788,294	△17.0	5,453,033	3,985,620	4,338,092
施設使用料	12,967,000	12,865,500	101,500	0.8	12,775,220	12,779,170	12,992,540
計	16,822,981	17,509,775	△686,794	△3.9	18,228,253	16,764,790	17,330,632

なお、水産物卸売市場の取扱実績は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			数量・金額	比率			
	ト	ト	ト	%	ト	ト	ト
市場取扱量	17,332	12,207	5,125	42.0	12,087	6,081	8,107
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
市場取扱売上高	1,285,331	1,548,095	△262,764	△17.0	1,817,682	1,328,544	1,446,035

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると1,708千円（24.4%）減少しました。

諸収入は、前年度と比較すると156千円（1.4%）増加しました。これは主に、共用維持費負担金収入で148千円増加したためです。

本年度の不納欠損額はありませんでした。なお、収入未済額は、施設使用料598千円、共用維持費負担金収入154千円です。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
管 理 費	33,827,000	32,386,036	95.7	1,440,964	△2,238,485	△6.5
公 債 費	713,000	711,960	99.9	1,040	-	-
予 備 費	50,000	-	-	50,000	-	-
計	34,590,000	33,097,996	95.7	1,492,004	△2,238,485	△6.3

支出済額を予算現額と比較すると1,492千円の不用額を生じました。この主な内訳は、管理費（一般管理費）の需用費248千円、委託料926千円です。

支出済額を前年度と比較すると2,238千円（6.3%）減少しました。

管理費は、前年度と比較すると2,238千円（6.5%）減少しました。これは主に、委託料で497千円増加しましたが、需用費で2,439千円、公課費で528千円それぞれ減少したためです。

公債費の内訳は、市債元金償還金704千円、市債利子8千円です。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	11,815	11,663	151	1.3	10,915	11,934	11,759
物 件 費	14,284	13,820	464	3.4	14,822	13,299	13,933
維 持 補 修 費	6,078	8,399	△2,321	△27.6	4,968	5,258	4,260
補 助 費 等	209	742	△533	△71.8	579	739	438
公 債 費	712	712	-	-	712	712	712
計	33,098	35,336	△2,238	△6.3	31,996	31,942	31,101

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△5,278	△6,986	1,708	△24.4	△2,776	△5,070	△3,414

国民健康保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
国民健康保険料	1,727,688,000	2,025,755,743	1,820,816,519	105.4	89.9	△81,651,594	△4.3
国庫支出金	98,490,000	95,810,000	95,810,000	97.3	100.0	92,803,000	3,086.2
道支出金	10,790,570,000	10,315,553,120	10,315,553,120	95.6	100.0	△634,370,428	△5.8
財産収入	174,000	17,942	17,942	10.3	100.0	△39,948	△69.0
繰入金	1,177,963,000	1,144,812,783	1,144,812,783	97.2	100.0	△27,633,617	△2.4
繰越金	121,516,000	121,515,797	121,515,797	99.9	100.0	41,759,275	52.4
諸収入	5,030,000	35,148,192	33,669,370	669.4	95.8	18,103,587	116.3
計	13,921,431,000	13,738,613,577	13,532,195,531	97.2	98.5	△591,029,725	△4.2

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.2%で389,235千円の減収となりました。これは主に、国民健康保険料で93,129千円、諸収入で28,639千円それぞれ増収となりましたが、道支出金で475,017千円、繰入金で33,150千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると591,030千円（4.2%）減少しました。これは主に、国庫支出金、繰越金でそれぞれ増加しましたが、国民健康保険料、道支出金でそれぞれ減少したためです。

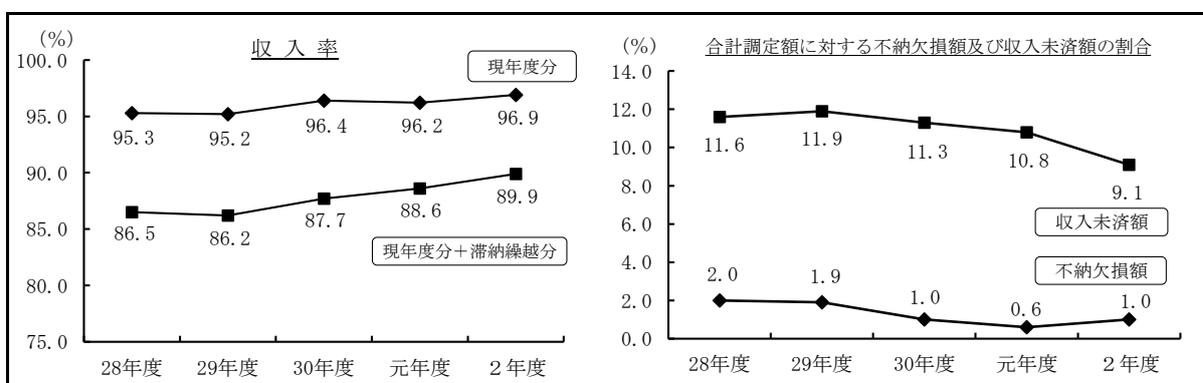
国民健康保険料は、予算現額に対し105.4%の収入率となりました。これは、一般被保険者国民健康保険料で92,612千円、退職被保険者等国民健康保険料で516千円それぞれ増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると81,652千円（4.3%）減少しました。

国民健康保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額 千円	収入済額 千円	収入率 %	調定額 千円	収入済額 千円	収入率 %	収入済額 千円	比 率 %	収入率 ポイント
一般被保険者	2,024,303	1,819,900	89.9	2,142,775	1,898,933	88.6	△79,033	△4.2	1.3
現年度分	1,799,203	1,744,164	96.9	1,895,940	1,823,627	96.2	△79,463	△4.4	0.7
滞納繰越分	225,100	75,736	33.6	246,835	75,306	30.5	431	0.6	3.1
退職被保険者等	1,452	916	63.1	5,170	3,535	68.4	△2,619	△74.1	△5.3
現年度分	27	27	100.0	2,738	2,716	99.2	△2,689	△99.0	0.8
滞納繰越分	1,426	890	62.4	2,431	819	33.7	70	8.6	28.7
合 計	2,025,756	1,820,817	89.9	2,147,945	1,902,468	88.6	△81,652	△4.3	1.3
現年度分	1,799,230	1,744,190	96.9	1,898,679	1,826,343	96.2	△82,153	△4.5	0.7
滞納繰越分	226,526	76,626	33.8	249,266	76,125	30.5	501	0.7	3.3

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は89.9%で、前年度と比較すると1.3ポイント上昇しました。また、現年度分調定額に対する収入率は96.9%で、前年度と比較すると0.7ポイント上昇しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の割合の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、予算現額に対し97.3%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると92,803千円(3,086.2%)増加しました。これは主に、国庫補助金の災害等臨時特例補助金で92,693千円皆増したためです。

道支出金は、予算現額に対し95.6%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると634,370千円(5.8%)減少しました。これは主に、道補助金の保険給付費等交付金で635,244千円減少したためです。

財産収入は、国民健康保険事業運営基金の利子収入で、予算現額に対し10.3%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると40千円(69.0%)減少しました。

繰入金は、一般会計及び基金からの繰入金で、予算現額に対し97.2%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると27,634千円(2.4%)減少しました。これは、基金繰入金で8,694千円増加しましたが、一般会計繰入金で36,328千円減少したためです。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると41,759千円(52.4%)増加しました。

諸収入は、延滞金、加算金及び過料と雑入で、前年度と比較すると18,104千円(116.3%)増加しました。

なお、一般会計繰入金の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
一 般 会 計 繰 入 金	円 1,036,118,783	円 1,072,446,400	円 1,151,746,625	円 1,207,111,102	円 1,321,367,090
事 務 費 分	176,084,956	172,965,405	189,174,225	189,240,045	202,555,898
保 険 基 盤 安 定 分	416,474,784	432,037,236	452,375,364	490,152,507	555,577,599
保 険 者 支 援 分	244,296,176	250,564,248	252,991,231	271,872,605	302,525,183
出 産 育 児 一 時 金 分	14,163,927	9,505,981	15,823,995	12,794,865	14,760,540
財 政 安 定 化 支 援 事 業 分	184,240,000	206,573,000	240,440,000	241,506,000	244,082,000
保 険 料 減 免 分	858,940	800,530	941,810	1,545,080	1,865,870
歳 出 総 額	13,408,073,046	14,001,709,459	14,401,524,559	17,470,206,016	17,626,977,804
歳出総額に占める割合	7.7%	7.7%	8.0%	6.9%	7.5%

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総務費	364,558,000	321,824,597	88.3	42,733,403	22,822,035	7.6
保険給付費	10,537,699,000	10,091,214,314	95.8	446,484,686	△508,509,344	△4.8
国民健康保険事業費納付金	2,858,508,000	2,858,490,000	99.9	18,000	△158,472,000	△5.3
共同事業拠出金	5,000	2,130	42.6	2,870	△290	△12.0
財政安定化基金拠出金	10,000	7,294	72.9	2,706	7,294	皆増
基金積立金	32,518,000	32,362,599	99.5	155,401	△47,451,813	△59.5
諸支出金	127,133,000	104,172,112	81.9	22,960,888	97,967,705	1,579.0
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
計	13,921,431,000	13,408,073,046	96.3	513,357,954	△593,636,413	△4.2

支出済額を予算現額と比較すると513,358千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費42,733千円、保険給付費の療養諸費439,752千円、諸支出金の償還金及び還付加算金22,960千円です。

支出済額を前年度と比較すると593,636千円（4.2%）減少しました。

総務費は、前年度と比較すると22,822千円（7.6%）増加しました。これは、総務管理費の賦課徴収費で2,449千円減少しましたが、一般管理費で1,134千円、保健事業費で24,137千円それぞれ増加したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると508,509千円（4.8%）減少しました。これは主に、療養諸費の一般被保険者療養給付費で454,008千円、一般被保険者療養費で9,293千円、一般被保険者高額療養費で43,586千円それぞれ減少したためです。

国民健康保険事業費納付金は、前年度と比較すると158,472千円（5.3%）減少しました。これは主に、一般被保険者医療給付費分で139,826千円、一般被保険者後期高齢者支援金等分で13,828千円それぞれ減少したためです。

共同事業拠出金は、前年度と比較すると12.0%減少しました。

財政安定化基金拠出金は、前年度と比較すると7千円皆増しました。

基金積立金は、国民健康保険事業運営基金積立金で、前年度と比較すると47,452千円（59.5%）減少しました。

諸支出金は、前年度と比較すると97,968千円（1,579.0%）増加しました。これは主に、返還金（道補助金に係る前年度超過交付額返還金）で89,171千円皆増したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	189,219	186,795	2,424	1.3	190,909	193,995	205,776
物件費	119,846	111,334	8,512	7.6	113,323	119,631	117,707
補助費等	13,066,645	13,623,767	△557,121	△4.1	14,001,983	16,894,073	17,303,477
積立金	32,363	79,814	△47,452	△59.5	95,310	262,506	18
計	13,408,073	14,001,709	△593,636	△4.2	14,401,525	17,470,206	17,626,978

(このページは空白です。)

住宅事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調 定 額	収入済額	対 予 算 収入率	対 調 定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	552,347,000	592,243,531	544,825,729	98.6	92.0	△12,732,564	△2.3
国庫支出金	103,535,000	118,668,000	118,668,000	114.6	100.0	49,555,000	71.7
財産収入	17,000	5,869	5,869	34.5	100.0	△43	△0.7
繰入金	5,996,000	2,998,205	2,998,205	50.0	100.0	△500,395	△14.3
繰越金	21,151,000	21,151,132	21,151,132	100.1	100.0	14,366,807	211.8
諸収入	2,835,000	10,283,888	9,869,386	348.1	96.0	5,107,180	107.2
市債	125,700,000	106,300,000	106,300,000	84.6	100.0	38,200,000	56.1
計	811,581,000	851,650,625	803,818,321	99.0	94.4	93,995,985	13.2

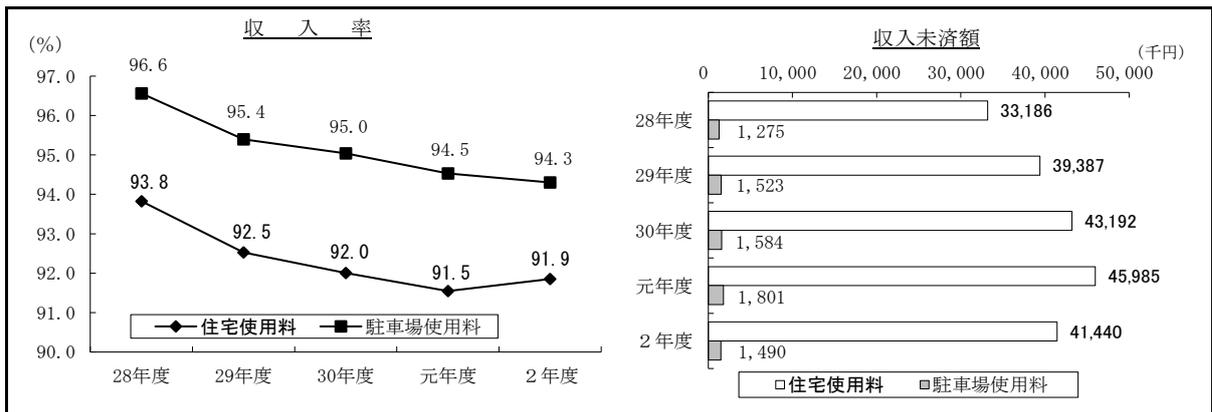
収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.0%で7,763千円の減収となりました。これは主に、国庫支出金で15,133千円、諸収入で7,034千円それぞれ増収となりましたが、使用料及び手数料で7,521千円、繰入金で2,998千円、市債で19,400千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると93,996千円（13.2%）増加しました。これは主に、使用料及び手数料で減少しましたが、国庫支出金、繰越金、諸収入、市債でそれぞれ増加したためです。

主な使用料及び手数料の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比 較 増 減		30年度	29年度	28年度
			金 額	比 率			
住宅使用料	円	円	円	%	円	円	円
住宅使用料	512,831,420	524,957,991	△12,126,571	△2.3	524,134,239	527,710,061	541,419,978
駐車場使用料	31,326,189	31,991,106	△664,917	△2.1	33,132,964	34,771,594	35,652,431

収入率、収入未済額の推移は、次のとおりです。



なお、不納欠損額は住宅使用料4,066千円、駐車場使用料404千円で、前年度と比較すると1,877千円増加しました。

国庫支出金は、国庫補助金の公共賃貸住宅家賃対策調整補助金と社会資本整備総合交付金で、前年度と比較すると49,555千円（71.7%）増加しました。

財産収入は、市営住宅敷金基金の利子収入で、前年度と比較すると0.7%減少しました。

繰入金は、基金繰入金及び一般会計繰入金で、前年度と比較すると500千円（14.3%）減少しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると14,367千円（211.8%）増加しました。
 諸収入は、住宅敷金収入と雑入で、前年度と比較すると5,107千円（107.2%）増加しました。
 市債は、市営住宅整備事業債で、前年度と比較すると38,200千円（56.1%）増加しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
住宅事業費	535,650,000	481,529,035	89.9	54,120,965	68,634,463	16.6
公債費	275,831,000	275,731,550	99.9	99,450	△45,082	△0.0
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	811,581,000	757,260,585	93.3	54,320,415	68,589,381	10.0

支出済額を予算現額と比較すると不用額は54,320千円となりました。この主な内訳は、住宅事業費の住宅管理費54,121千円、公債費99千円です。

支出済額を前年度と比較すると68,589千円（10.0%）増加しました。

住宅事業費は、前年度と比較すると68,634千円（16.6%）増加しました。これは主に、住宅管理費の需用費で9,898千円減少しましたが、工事請負費で86,425千円増加したためです。

公債費は、前年度と比較すると45千円（0.0%）減少しました。これは、市債元金償還金で3,702千円増加しましたが、市債利子で3,747千円減少したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	72,111	81,501	△9,390	△11.5	80,377	80,952	82,155
物件費	91,824	97,842	△6,019	△6.2	91,858	125,911	122,592
維持補修費	88,379	93,736	△5,357	△5.7	107,081	118,241	95,887
補助費等	16,436	14,994	1,442	9.6	14,532	14,181	129,770
普通建設事業費	210,844	121,263	89,581	73.9	716,265	573,823	321,378
公債費	275,732	275,777	△45	△0.0	277,311	298,248	325,237
積立金	1,937	3,558	△1,622	△45.6	1,771	1,989	2,331
計	757,261	688,671	68,589	10.0	1,289,197	1,213,345	1,079,349

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	25,228	14,367	10,861	75.6	6,784	△34,675	△87,318

介護保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対前年度収入済額増減	
				収入率	収入率	金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
保 険 料	2,684,173,000	2,742,935,918	2,708,822,686	100.9	98.8	△143,508,357	△5.0
国 庫 支 出 金	3,868,238,000	3,923,096,764	3,923,096,764	101.4	100.0	186,597,223	5.0
支 払 基 金 交 付 金	3,833,415,000	3,826,737,052	3,826,737,052	99.8	100.0	228,927,114	6.4
道 支 出 金	2,055,326,000	2,051,669,362	2,051,669,362	99.8	100.0	58,748,382	2.9
財 産 収 入	427,000	38,376	38,376	9.0	100.0	△52,741	△57.9
繰 入 金	2,359,988,000	2,328,049,074	2,328,049,074	98.6	100.0	121,438,641	5.5
繰 越 金	201,643,000	201,642,796	201,642,796	99.9	100.0	△486,014,115	△70.7
諸 収 入	200,000	5,582,151	1,303,043	651.5	23.3	643,246	97.5
計	15,003,410,000	15,079,751,493	15,041,359,153	100.3	99.7	△33,220,607	△0.2

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は100.3%で37,949千円の増収となりました。これは主に、支払基金交付金で6,678千円、道支出金で3,657千円、繰入金で31,939千円それぞれ減収となりましたが、保険料で24,650千円、国庫支出金で54,859千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると33,221千円（0.2%）減少しました。これは主に、国庫支出金、支払基金交付金、道支出金、繰入金でそれぞれ増加しましたが、保険料、繰越金でそれぞれ減少したためです。

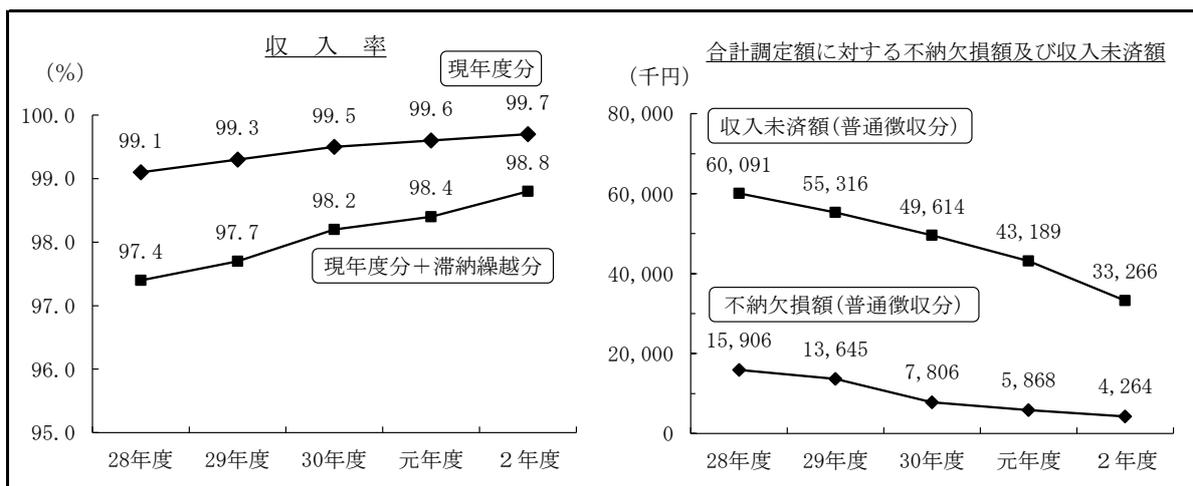
保険料は、予算現額に対し100.9%の収入率となりました。これは主に、第1号被保険者保険料の特別徴収現年度分で4,466千円の減収となりましたが、普通徴収現年度分で28,584千円の増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると143,508千円（5.0%）減少しました。

保険料（第1号被保険者保険料）の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
特 別 徴 収	2,475,956	2,479,192	100.1	2,608,674	2,611,861	100.1	△132,669	△5.1	-
現年度分	2,475,956	2,479,192	100.1	2,608,674	2,611,861	100.1	△132,669	△5.1	-
普 通 徴 収	266,980	229,631	86.0	289,392	240,470	83.1	△10,839	△4.5	2.9
現年度分	224,240	213,711	95.3	239,951	223,983	93.3	△10,272	△4.6	2.0
滞納繰越分	42,740	15,920	37.2	49,442	16,487	33.3	△567	△3.4	3.9
合 計	2,742,936	2,708,823	98.8	2,898,066	2,852,331	98.4	△143,508	△5.0	0.4
現年度分	2,700,196	2,692,903	99.7	2,848,624	2,835,844	99.6	△142,941	△5.0	0.1
滞納繰越分	42,740	15,920	37.2	49,442	16,487	33.3	△567	△3.4	3.9

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は98.8%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇しました。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は37.2%で、前年度と比較すると3.9ポイント上昇しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、予算現額に対し101.4%の収入率となりました。これは主に、国庫補助金の介護保険災害等臨時特例補助金で20,714千円皆増し、調整交付金で33,424千円の増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると186,597千円(5.0%)増加しました。これは主に、国庫補助金の介護保険保険者努力支援交付金で24,991千円、介護保険災害等臨時特例補助金で20,714千円それぞれ皆増し、国庫負担金の介護給付費負担金で76,925千円、国庫補助金の調整交付金で52,346千円それぞれ増加したためです。

支払基金交付金は、第2号被保険者保険料分の社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、予算現額に対し99.8%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると228,927千円(6.4%)増加しました。これは、地域支援事業支援交付金で416千円減少しましたが、介護給付費交付金で229,343千円増加したためです。

道支出金は、予算現額に対し99.8%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると58,748千円(2.9%)増加しました。これは主に、道負担金の介護給付費負担金で57,759千円増加したためです。

財産収入は、介護給付費準備基金の利子収入で、予算現額に対し9.0%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると53千円(57.9%)減少しました。

繰入金は、一般会計からの繰入金で、予算現額に対し98.6%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると121,439千円(5.5%)増加しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると486,014千円(70.7%)減少しました。

諸収入は、延滞金、加算金及び過料と雑入で、前年度と比較すると643千円(97.5%)増加しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総務費	270,652,000	250,304,345	92.5	20,347,655	△23,131,140	△8.5
保険給付費	13,640,726,000	13,525,369,572	99.2	115,356,428	228,625,020	1.7
地域支援事業費	747,639,000	718,808,998	96.1	28,830,002	△22,464,503	△3.0
基金積立金	326,949,000	217,702,437	66.6	109,246,563	△85,936,928	△28.3
諸支出金	16,444,000	6,891,894	41.9	9,552,106	△250,952,167	△97.3
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
計	15,003,410,000	14,719,077,246	98.1	284,332,754	△153,859,718	△1.0

支出済額を予算現額と比較すると284,333千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の介護認定審査会費10,976千円、保険給付費の介護サービス等諸費103,130千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費15,891千円、基金積立金109,247千円です。

支出済額を前年度と比較すると153,860千円（1.0%）減少しました。

総務費は、前年度と比較すると23,131千円（8.5%）減少しました。これは主に、総務管理費で8,980千円増加しましたが、介護認定審査会費で32,152千円減少したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると228,625千円（1.7%）増加しました。これは主に、介護サービス等諸費で208,385千円、高額介護サービス等費で19,121千円それぞれ増加したためです。

地域支援事業費は、前年度と比較すると22,465千円（3.0%）減少しました。これは主に、介護予防・生活支援サービス事業費で18,721千円、一般介護予防事業費で4,379千円それぞれ減少したためです。

基金積立金は、介護給付費準備基金積立金で、前年度と比較すると85,937千円（28.3%）減少しました。

諸支出金は、国庫補助金等の前年度超過交付額返還金等で、前年度と比較すると250,952千円（97.3%）減少しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	195,956	190,172	5,784	3.0	199,444	181,530	182,678
物件費	248,573	282,196	△33,623	△11.9	284,110	279,880	294,797
扶助費	54,612	52,882	1,730	3.3	54,857	57,442	57,646
補助費等	14,002,234	14,044,047	△41,814	△0.3	13,625,671	13,638,392	13,758,713
公債費	-	-	-	-	-	33,333	33,333
積立金	217,702	303,639	△85,937	△28.3	209,032	144,427	55,823
計	14,719,077	14,872,937	△153,860	△1.0	14,373,113	14,335,004	14,382,990

(このページは空白です。)

後期高齢者医療事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
後期高齢者 医療保険料	円 1,536,629,000	円 1,559,629,739	円 1,553,067,247	101.1	99.6	円 87,195,386	5.9
国庫支出金	418,000	418,000	418,000	100.0	100.0	418,000	皆増
繰入金	653,300,000	651,545,621	651,545,621	99.7	100.0	28,049,389	4.5
繰越金	41,220,000	41,219,190	41,219,190	99.9	100.0	△16,233,580	△28.3
諸収入	37,257,000	26,424,253	26,424,253	70.9	100.0	626,605	2.4
道支出金	-	74,000	74,000	-	100.0	1,000	1.4
計	2,268,824,000	2,279,310,803	2,272,748,311	100.2	99.7	100,056,800	4.6

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は100.2%で3,924千円の増収となりました。これは主に、繰入金で1,754千円、諸収入で10,833千円それぞれ減収となりましたが、後期高齢者医療保険料で16,438千円の増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると100,057千円（4.6%）増加しました。これは主に、繰越金で減少しましたが、後期高齢者医療保険料、繰入金でそれぞれ増加したためです。

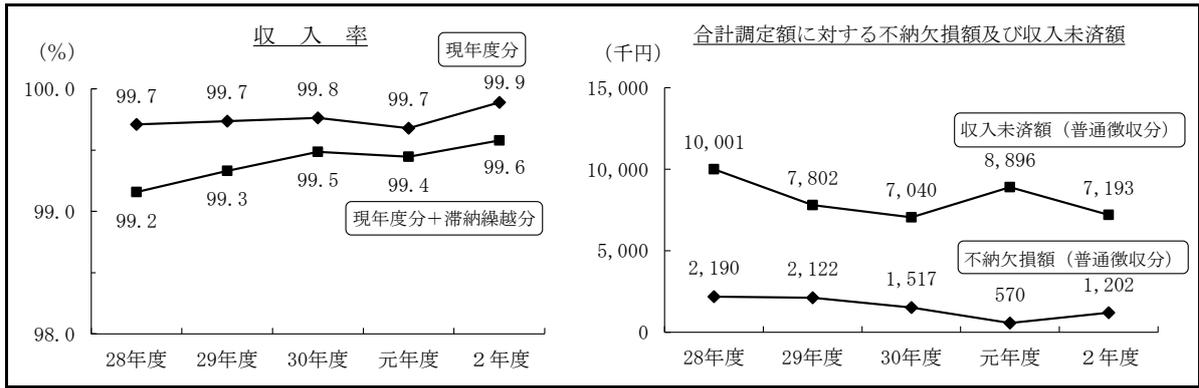
後期高齢者医療保険料は、予算現額に対し101.1%の収入率となりました。これは主に、特別徴収現年度分で18,939千円の減収となりましたが、普通徴収現年度分で35,096千円の増収となったためです。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
特 別 徴 収	千円 816,236	千円 817,728	%	千円 785,425	千円 786,290	%	千円 31,438	%	ポイ ント
現年度分	816,236	817,728	100.2	785,425	786,290	100.1	31,438	4.0	0.1
普 通 徴 収	743,394	735,340	98.9	688,619	679,582	98.7	55,758	8.2	0.2
現年度分	734,708	731,513	99.6	681,644	676,082	99.2	55,431	8.2	0.4
滞納繰越分	8,685	3,827	44.1	6,975	3,500	50.2	326	9.3	△6.1
合 計	1,559,630	1,553,067	99.6	1,474,045	1,465,872	99.4	87,195	5.9	0.2
現年度分	1,550,944	1,549,241	99.9	1,467,070	1,462,372	99.7	86,869	5.9	0.2
滞納繰越分	8,685	3,827	44.1	6,975	3,500	50.2	326	9.3	△6.1

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しました。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は44.1%で、前年度と比較すると6.1ポイント低下しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、前年度と比較すると418千円皆増しました。

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると28,049千円(4.5%)増加しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると16,234千円(28.3%)減少しました。

諸収入は、前年度と比較すると627千円(2.4%)増加しました。これは主に、償還金及び還付加算金(保険料還付金及び還付加算金)で917千円増加したためです。

道支出金は、前年度と比較すると1千円(1.4%)増加しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
総務費	81,166,000	73,544,625	90.6	7,621,375	2,006,895	2.8
後期高齢者医療広域連合納付金	2,180,538,000	2,137,550,764	98.0	42,987,236	78,850,673	3.8
諸支出金	6,620,000	2,147,200	32.4	4,472,800	912,700	73.9
予備費	500,000	-	-	500,000	-	-
計	2,268,824,000	2,213,242,589	97.6	55,581,411	81,770,268	3.8

支出済額を予算現額と比較すると55,581千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費6,994千円、後期高齢者医療広域連合納付金42,987千円、諸支出金の償還金及び還付加算金4,473千円です。

支出済額を前年度と比較すると81,770千円(3.8%)増加しました。

総務費は、前年度と比較すると2,007千円(2.8%)増加しました。これは主に、一般管理費の報酬で632千円、役務費で1,260千円それぞれ減少しましたが、給料で668千円、職員手当等で1,102千円、保健事業費の役務費で589千円、委託料で1,369千円それぞれ増加したためです。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比較すると78,851千円(3.8%)増加しました。これは、事務費負担金で510千円減少しましたが、保険料等負担金で79,361千円増加したためです。

諸支出金は、保険料還付金及び還付加算金で、前年度と比較すると913千円(73.9%)増加しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	2年度	元年度	比較増減		30年度	29年度	28年度
			金額	比率			
人件費	38,631	37,338	1,292	3.5	40,417	44,729	42,065
物件費	34,911	34,014	897	2.6	36,375	35,768	25,375
補助費等	2,139,701	2,060,120	79,581	3.9	2,008,330	1,919,996	1,894,238
計	2,213,243	2,131,472	81,770	3.8	2,085,121	2,000,493	1,961,678